

# 新みやぎグリーン戦略プラン

平成30年6月改定  
宮 城 県

# 新みやぎグリーン戦略の基本方向

## 戦略の趣旨

- ◇宮城の将来ビジョンの政策推進の基本方向の一つとして掲げた「人と自然が調和した美しく安全な県土づくり」の実現に向けて、今まさに、県民が一体となって「地球温暖化」や「生物多様性の確保」をはじめとする環境問題に対応する必要があります。
- ◇「新みやぎグリーン戦略」は、宮城の豊かな環境を守り、次世代に引き継ぐため、「みやぎ環境税」を使って行う本県の良い環境の保全及び創造に資する環境施策をとりまとめたものです。

## 戦略の目指す方向

### 社会情勢の推移等から見た環境課題

#### <社会情勢の推移等>

##### 【地球温暖化に関すること】

- ・過去最高の国内温室効果ガス排出量（2013年度速報値）の記録
- ・国内の温室効果ガス削減目標（2030年度に2013年度比26%減）の決定
- ・東日本大震災後のエネルギーに対する国民の意識の変化

##### 【森林の保全に関すること】

- ・森林吸収源対策の推進による温室効果ガス削減への貢献

##### 【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性国家戦略に基づく取組の推進

#### <宮城県の環境を取り巻く状況>

##### 【地球温暖化に関すること】

- ・震災復興に伴う二酸化炭素排出量増加への懸念
- ・化石燃料に依存しない自立分散型エネルギー導入の機運の上昇
- ・民生部門における温室効果ガス排出量の増加

##### 【森林の保全に関すること】

- ・戦後の人工造林資源の成熟化に伴う二酸化炭素吸収機能の低下
- ・林業の低迷による森林の多面的機能低下への懸念
- ・森林整備を支える林業従事者の高齢化や人手不足
- ・森林病虫獣被害の増加

##### 【生物多様性・自然環境に関すること】

- ・生物多様性の維持や自然環境保全への意識の高揚
- ・開発行為や自然災害による自然環境の質的低下



### 新みやぎグリーン戦略の目指す姿

- ◇低炭素社会の構築に向け、地域から環境配慮の生活・行動様式を進める宮城県
- ◇温暖化防止と美しく安全な県土づくりに向け、豊かな森林を活かし育む宮城県
- ◇自然共生社会の構築に向け、人と自然環境との輪を地域から守り育てる宮城県



### 新みやぎグリーン戦略 【4つの視点】

#### 視点1 低炭素社会の推進

環境配慮と経済発展が両立する地域社会を構築するため、事業者や家庭における積極的な二酸化炭素の削減に向けた取組を推進する。

#### 視点2 森林の保全・機能強化

二酸化炭素の吸収機能をはじめ、多面的機能を持つ森林や里山の管理・保全及び森林資源活用に資する取組を推進する。

#### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

生物多様性を育む豊かな自然環境の保全・再生のための取組を推進する。

#### 視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

持続可能な地域社会の構築に資する人材の育成や環境教育の一層の充実を図る取組を推進する。

### 震災復興計画を踏まえた視点

- ・再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備導入の加速化・充実化
- ・生活基盤整備の加速化
- ・豊かな自然環境の保全・再生と自然力を活かした災害に強い県土づくり

# 全体スキーム

◇みやぎ環境税に基づく税収の運用の明確化を図るため、「環境創造基金」を創設しており、税収を一般財源と区別してこの基金に積み立てて、管理していきます。

◇環境創造基金は、新みやぎグリーン戦略に基づく県実施事業及び市町村支援事業に活用していきます。

## スキームイメージ

みやぎ環境税	
実施期間：H28年度～H32年度	
個人	年1,200円
法人	法人県民税均等割10%
税収見込額（5年間） 80億円	

積立



活用



新みやぎグリーン戦略に基づく事業構成		充当見込額 (5年間)
<b>県実施事業</b> <small>〔県内全域で広域的に行う事業〕</small>	4つの視点に基づく事業	80億円
	視点1 低炭素社会の推進	
	視点2 森林の保全・機能強化	
	視点3 生物多様性・自然環境の保全	
視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実		
<b>市町村支援事業</b> <small>〔地域に密着した事業、地域課題対応事業〕</small>	① メニュー選択型	
	② 市町村提案型	

【5年間の二酸化炭素削減見込量】 約36.4万 t-CO<sub>2</sub>  
〔内訳：県実施事業分 約34.8万 t-CO<sub>2</sub>、市町村支援事業分（メニュー選択型） 約1.6万 t-CO<sub>2</sub>〕

※上記見込量は、平成28年度に実施する事業の平成32年度までの事業量見込から算出したものであり、今後、事業量の変化や新たな事業の追加により変動します。

県では、新みやぎグリーン戦略の目指す姿の実現に向けて、戦略の4つの視点の方向性に応じた施策を展開していきます。

## 視点1 低炭素社会の推進

### 方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進

- ◇環境負荷低減に資するクリーンエネルギー設備の導入支援
- ◇環境関連産業の新技术開発に必要な基盤づくり及びその支援

#### <施策例>

- ・事業所におけるクリーンエネルギー設備導入支援
- ・クリーンエネルギー等の活用による環境負荷低減モデル確立に向けた取組支援
- ・クリーンエネルギー等に関する新製品の開発支援

### 方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進

- ◇地域に根ざした再生可能エネルギー導入の一層の促進
- ◇再生可能エネルギーを活用したまちづくりの促進

#### <施策例>

- ・再生可能エネルギーを活用したまちづくりに向けた取組支援
- ・未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入推進
- ・農業用水利施設を利用した小水力発電設備の導入支援

### 方向性③ 省エネルギー対策の推進

- ◇民生部門における省エネルギー対策の強化
- ◇次世代型省エネ機器・設備・制御システム導入の促進

#### <施策例>

- ・家庭、事業所等における省エネルギー設備等の導入支援
- ・住宅の省エネルギー改修支援
- ・家庭における省エネルギー行動の普及促進

### 方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

- ◇水素エネルギーの利活用関連設備等の導入支援
- ◇水素エネルギーの普及啓発の推進

#### <施策例>

- ・FCV（燃料電池自動車）の普及促進
- ・エネファーム（家庭用燃料電池）の普及促進



スマートエネルギー住宅の普及促進



燃料電池自動車の導入

## 視点2 森林の保全・機能強化

### 方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

- ◇新たな森林管理・整備体制の構築
- ◇森林整備の強化による森林の二酸化炭素吸収量の維持・増進
- ◇特別名勝地域の松林保全や里山の保全及び健全化

#### <施策例>

- ・地域における森林管理活動の支援
- ・森林の造成（間伐、植栽、作業道整備等）支援
- ・松林景観の保全対策の推進
- ・里山林の保全の推進

### 方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進

- ◇公共施設等の木造・木質化による炭素貯蔵量の向上
- ◇先進的技術の導入等による新しい木材需要の創出

#### <施策例>

- ・県産木材利用住宅の普及促進
- ・公共施設等の木造・木質化の推進
- ・未利用の木質バイオマス活用支援
- ・CLT（直交集成板）活用の推進



間伐・作業道の整備



県産木材利用住宅の普及促進

## 視点3 生物多様性・自然環境の保全

### 方向性① 生物多様性の総合的推進

- ◇多様な主体の参画による生物多様性の推進に向けた基盤づくり
- ◇野生鳥獣保護管理の徹底や適切な指定管理鳥獣捕獲の推進
- ◇自然の恵みを生かした地域活性化

#### <施策例>

- ・生物多様性の総合的推進
- ・野生鳥獣の適性な保護管理
- ・有害鳥獣捕獲者の育成支援
- ・絶滅危惧植物の由来地域植生の復活支援

### 方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承

- ◇守るべき自然環境の保全・再生の推進
- ◇豊かな自然環境を継承するための普及啓発の推進

#### <施策例>

- ・ラムサール条約湿地の環境保全の推進
- ・在来生物の保護の推進
- ・県民参加の自然環境保全の推進
- ・貴重な干潟環境の保護対策の推進



渡り鳥の飛来地保全



外来種駆除による在来生物保護

## 視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

### 方向性① 環境立県を支える人材の充実

- ◇環境問題に取り組むことができる人材の継続的育成
- ◇低炭素社会を支える担い手の育成・確保

#### <施策例>

- ・環境教育指導者の育成支援
- ・再生可能エネルギーに関する学習支援

### 方向性② 環境教育の一層の充実

- ◇学校や地域社会における環境教育の充実

#### <施策例>

- ・児童向け環境教育を入口とした環境配慮行動の普及促進
- ・観光資源を活用した自然体験活動の提供
- ・環境教育型自然体験活動の提供
- ・環境教育施設の充実化
- ・みやぎ環境税活用実績の広報



専門高校の再生可能エネルギー学習



海のエコツアー体験



県では、市町村におけるメニュー選択型事業及び市町村提案型事業の実施を支援していきます。

## メニュー選択型

〔充当見込額：2億7千万円／年×5年間〕

二酸化炭素の排出抑制につながる再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギー対策を中心に、低炭素社会構築に向けた県民への普及啓発、県民参加の自然環境保全活動支援など、ハード整備及びソフト事業の両面をカバーする取組（6つの事業メニューから選択）について、市町村が地域の実情に応じて喫緊の環境課題解決に向けて実施する事業

### 1 公共施設、学校等におけるCO<sub>2</sub>削減対策

＜事業例＞

対象：公共施設（庁舎、道路、公の施設等）、学校（幼稚園、保育所を含む。）など  
※二重ガラス、遮熱フィルムなどは除く。

- ① 太陽光発電、風力発電、ハイブリッド発電設置
- ② ヒートポンプ・都市ガスボイラー転換など省エネ設備設置
- ③ 環境配慮型照明（LEDを含む。）設置（交換）
- ④ 県産材による木造化・木質化
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 公用車EV・PHV・FCV率先導入

### 2 照明（街灯、商店街）のLED化

＜事業例＞

対象：街灯（防犯灯）、商店街、都市公園等の屋外照明など

### 3 自然環境保全（イベント、環境教育を含む。）

＜事業例＞

【環境保全】※県民参加による取組

- ① 緑地公園等整備※基本的施設整備は除く。
- ② 里山整備・森づくり（市民参加型）
- ③ 動植物生態調査
- ④ ピオトープ整備

【環境教育】※広報関係は除く。施設本体整備は除く。

- ① 環境教育施設整備
- ② リーダー育成、出前講座
- ③ 体験型環境学習
- ④ 環境フェア等イベント



市民参加植樹祭

### 4 野生鳥獣対策

＜事業例＞

対象動物：宮城県特定鳥獣保護管理計画に掲げる獣類  
（ニホンジカ、ニホンザル、イノシシ、クマ）

- ① 捕獲（用具補助を含む。）の実施
- ② 防護柵設置
- ③ 太陽光電気柵設置



太陽光電気柵の設置

### 5 環境緑化

＜事業例＞

対象：公共施設、民間施設、事業効果の高い民間施設等

- ① 屋上・壁面緑化
- ② 身近な緑化活動
- ③ 緑のカーテン普及

### 6 省エネ機器導入支援

＜事業例＞

対象：個人、事業者

- ① エネファーム（燃料電池）設置
- ② 地中熱ヒートポンプ設置
- ③ 高効率給湯器設置
- ④ 木質バイオマスボイラー導入
- ⑤ 薪・ペレットストーブ設置
- ⑥ 都市ガスボイラー転換
- ⑦ EV・PHV購入



高効率給湯器の設置

## 市町村提案型

〔充当見込額：5千万円／年×5年間〕

各市町村独自の環境課題への取組やメニュー選択型事業の複合的な取組、NPO等との連携・協働による取組、震災復興における環境に関する取組など市町村が創意工夫して行う地域課題の解決に向けた事業

# H30年度の環境創造基金活用事業

◇H30年度は、環境創造基金を活用して、以下の事業を実施します。

## 事業数及び充当額

施策の方向性	事業数（件）	充当額（千円）
<b>県実施事業</b>	<b>47</b>	<b>1,621,649</b>
<b>視点1 低炭素社会の推進</b>	<b>14</b>	<b>706,881</b>
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進	3	138,612
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進	5	338,999
方向性③ 省エネルギー対策の推進	3	166,902
方向性④ 次世代エネルギーの普及促進	3	62,368
<b>視点2 森林の保全・機能強化</b>	<b>12</b>	<b>791,122</b>
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化	8	306,146
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進	4	484,976
<b>視点3 生物多様性・自然環境の保全</b>	<b>14</b>	<b>78,906</b>
方向性① 生物多様性の総合的推進	8	53,786
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承	6	25,120
<b>視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実</b>	<b>7</b>	<b>44,740</b>
方向性① 環境立県を支える人材の充実	0	0
方向性② 環境教育の一層の充実	7	44,740
<b>市町村支援事業</b>	<b>2</b>	<b>320,099</b>
<b>合 計</b>	<b>49</b>	<b>1,941,748</b>

## 県実施事業 【47事業】

※再掲事業を除いてカウントしています。

### 視点1 低炭素社会の推進 【14事業】

方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	31,262
再生可能エネルギー等設備導入支援事業	環境生活部 環境政策課	95,950
クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	11,400
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進		5事業
事業名	部局名	充当額(千円)
再生可能エネルギー等設備導入支援事業【再掲】	環境生活部 環境政策課	(95,950)
スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	286,214
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	17,558
洋上風力発電等導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	16,485
せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部 農村振興課	10,000
県有施設への新エネルギー等の導入支援事業	環境生活部 環境政策課	8,742
方向性③ 省エネルギー対策の推進		3事業
事業名	部局名	充当額(千円)
みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	6,109
省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	142,500
スマートエネルギー住宅普及促進事業【再掲】	環境生活部 再生可能エネルギー室	(286,214)
再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業【再掲】	環境生活部 再生可能エネルギー室	(17,558)
低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	18,293

### 方向性④ 次世代エネルギーの普及促進

3事業

事業名	部局名	充当額(千円)
燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	47,130
スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	10,758
水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	4,480
スマートエネルギー住宅普及促進事業【再掲】	環境生活部 再生可能エネルギー室	(286,214)

### 視点2 森林の保全・機能強化 【12事業】

#### 方向性① 森林の多面的機能の維持・強化

8事業

事業名	部局名	充当額(千円)
森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部 林業振興課	3,532
温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	151,183
温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	80,250
環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	18,573
特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部 森林整備課	22,800
里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	23,140
みやぎ防災林パートナーシップ事業	農林水産部 森林整備課	2,418
みんなの森林づくりプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	4,250



# H30年度事業一覧

方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進		4事業
事業名	部局名	充当額(千円)
県産材利用エコ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	341,476
木の香るおもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	11,000
木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部 林業振興課	32,500
県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	100,000

## 視点3 生物多様性・自然環境の保全 【14事業】

方向性① 生物多様性の総合的推進		8事業
事業名	部局名	充当額(千円)
生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	760
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	388
希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	2,837
野生鳥獣適正保護管理事業 (二ホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成)	環境生活部 自然保護課	18,124
野生鳥獣保護管理事業 (ツキノワグマ生息状況調査)	環境生活部 自然保護課	4,750
狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	6,025
野生鳥獣適正管理事業 (鳥獣被害対策専門指導員等配置)	環境生活部 自然保護課	15,502
野生鳥獣生息状況調査事業 (カワウ生息状況調査)	環境生活部 自然保護課	5,400

## 市町村支援事業 【2事業】

事業種別	事業主体	充当額(千円)
メニュー選択型事業	各市町村	270,099
市町村提案型事業	各市町村	50,000

方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承		6事業
事業名	部局名	充当額(千円)
みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業【再掲】	環境生活部 自然保護課	(388)
伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	14,320
金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部 自然保護課	1,000
環境緑化推進事業(百万本植樹)	環境生活部 自然保護課	3,000
七ツ森里山環境学習林保全事業	環境生活部 自然保護課	1,800
蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	2,000
自然景観保全修復事業	環境生活部 自然保護課	3,000

## 視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実 【7事業】

方向性① 環境立県を支える人材の充実		0事業
方向性② 環境教育の一層の充実		7事業
事業名	部局名	充当額(千円)
児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部 環境政策課	2,539
みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	4,435
こもれびの森森林科学館改修事業	環境生活部 自然保護課	30,000
みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	1,000
ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	400
自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	1,663
パリ協定温暖化対策強化事業	環境生活部 環境政策課	4,703

# 県が実施する事業の概要

(平成30年度)

視点1：低炭素社会の推進 【14事業】

【視点1】充当額合計： 706,881千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度充当額(千円)
方向性① 環境に配慮したグリーン経済の推進 【3事業】						138,612
1-1	クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	事業者が大学等と連携して行うクリーンエネルギーを活用した環境負荷低減モデル確立に向けた取組に要する経費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境負荷低減モデル事業（技術開発，実証実験，市場性調査等）実施経費補助</li> <li>【補助率】自由提案型1/2以内，県課題提示型2/3以内</li> <li>【補助対象期間】2年以内</li> <li>【補助上限額】総額1,000万円（500万円/年度×2年以内）</li> <li>【事業量】8件（うち新規採択3件）程度</li> </ul>	31,262
1-2	再生可能エネルギー等設備導入支援事業（旧：新エネルギー設備導入支援事業）	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	<p>県内事業者の再生可能エネルギー等設備導入経費の一部を助成する。</p> <p>〈対象設備〉</p> <p>①太陽光発電（自家消費のみ） ②風力発電 ③バイオマス発電 ④水力発電 ⑤地熱発電 ⑥太陽熱利用 ⑦温度差エネルギー ⑧バイオマス熱利用 ⑨雪氷熱利用 ⑩地中熱利用 ⑪ガスコージェネレーション ⑫燃料電池 ①～⑤の設備と併せて導入する蓄電池</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所向け再生可能エネルギー設備等導入補助</li> <li>【補助率】</li> <li>太陽光発電設備 1/3以内（県内産パネル使用1/2以内）</li> <li>上記以外の設備 1/2以内</li> <li>蓄電池 1/3以内</li> <li>【補助上限額】</li> <li>太陽光発電設備 500万円</li> <li>上記に併設する蓄電池 500万円</li> <li>上記以外の設備（売電）1,000万円（小型風力500万円）</li> <li>上記以外の設備（自家）2,000万円（蓄電池分含む）</li> <li>【事業量】10件程度</li> <li>再生可能エネルギー等導入促進アドバイザー事業</li> <li>再生可能エネルギー等導入促進セミナー開催</li> </ul>	95,950
1-3	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	経済商工観光部 新産業振興課	28年度 ～32年度	県内企業が行うクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品開発を支援し，環境・エネルギー分野の規模拡大や市場開拓を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>実用化補助（提案公募）</li> <li>【補助率等】小規模企業者以外：1/2以内</li> <li>小規模企業者：2/3以内（上限額500万円）</li> <li>【事業量】2件程度</li> <li>共同開発</li> <li>【県負担上限額】70万円</li> <li>【事業量】2件程度</li> </ul>	11,400

## 視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度 充当額 (千円)
方向性② 地域特性を生かしたエネルギーの利用の推進 【5事業】						338,999
1-4	スマートエネルギー住宅普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、家庭で使用する電力を生み出す「創エネ設備」、電力を蓄える「蓄エネ設備」、CO2排出量削減効果の高い「省エネ設備」及び「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」を導入し、又は冷暖房時に多くのエネルギーを消費する既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、導入費用の一部を補助するもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機器設置経費補助（間接補助：補助率等）</li> <li>①太陽光発電システム 5万円/件</li> <li>②地中熱ヒートポンプシステム 経費の1/10（上限30万円）</li> <li>③蓄電池 8万円/件</li> <li>④住宅用外部給電機器（V2H） 7万円/件</li> <li>⑤家庭用燃料電池（エネファーム） 15万円/件（既存住宅、LPGが利用、寒冷地仕様：上乗せ3万円/件）</li> <li>⑥HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム） 3万円/件</li> <li>⑦既存住宅省エネルギー改修 <ul style="list-style-type: none"> <li>・窓等開口部：3千円～25千円/箇所（上限10万円）、</li> <li>・外壁等：18千円～120千円/件（開口部等全て改修：3万円上乗せ）</li> </ul> </li> <li>⑧ネットゼロエネルギーハウス（ZEH） 25万円/件</li> <li>・普及啓発のための広報事業（体験イベント等4回程度）</li> </ul>	286,214
1-5	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	再生可能エネルギーやエネルギーマネジメントを活用したまちづくり「エコタウンの形成」を促進するため、市町村と連携して実施する事業者には調査等経費の助成を行うとともに、県内外の先進的なエコタウンの取組についての発信等を行うなど、市町村への支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコタウン形成地域協議会支援事業費補助【補助率等】10/10（上限額30万円）【事業量】1件程度</li> <li>・エコタウン形成実現可能性調査の事業費補助【補助率等】10/10（上限額300万円）【事業量】2件程度</li> <li>・エコタウン形成事業化支援事業費補助【補助率等】2/3（上限額1,000万円）【事業量】1件程度</li> <li>・エコタウン推進委員会（11回）</li> </ul>	17,558
1-6	洋上風力発電等導入推進事業（旧：海洋再生可能エネルギー導入推進事業）	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	再生可能エネルギーの導入拡大及びエネルギー多様化のため、海洋の再生可能エネルギー、特に、洋上風力発電について、県内沿岸域を中心に事業化の可能性を探るとともに、関係者間の情報共有や気運醸成を図り、導入に向けた環境整備を進めるもの。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みやぎ洋上風力発電等導入研究会の開催</li> <li>・風況観測調査等（導入可能性調査エリア×2か所）</li> <li>・地域協議会の開催</li> <li>・風力発電導入適正エリア支援事業費補助</li> </ul>	16,485
1-7	せせらぎ水路小水力発電普及推進事業	農林水産部 農村振興課	28年度 ～32年度	農業用ダムや水路などの農業水利施設において、県内で実績の少ない小水力発電施設（10～200kw）の整備や管理に取り組みることにより、小規模水力発電の最適な整備手法を早期に確立するためのモデル効果の検証と普及を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力発電施設の基本設計（1施設）</li> <li>・整備済みモデル施設の効果検証（1施設）</li> </ul>	10,000
1-8	県有施設への新エネルギー等の導入支援事業	環境生活部 環境政策課	30年度 ～32年度	大規模事業者の一つである宮城県が率先して新エネルギー設備を導入し、地球温暖化対策に取り組み姿勢を示すことにより、県民や県内事業者による設備導入を促進するため、県有施設への新エネルギー設備導入を支援する。	県有施設を対象として、新エネルギー設備の適合性や、導入に適したエネルギーの種類等といった導入可能性を調査する。	8,742

## 視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度 充当額 (千円)
方向性③ 省エネルギー対策の推進 【3事業】						166,902
1-9	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	民生家庭部門における二酸化炭素排出量削減のため、一般県民に向け普及啓発等を行い、家庭からの地球温暖化対策へのきっかけづくりを行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>家庭（うち）エコ診断事業 「うちエコ診断士」の養成研修（2日間，30人程度） 「うちエコ診断」の実施支援（285件）</li> </ul>	6,109
1-10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	<p>県内事業者の省エネルギー設備導入経費の一部を助成する。 〈申請区分〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①EMS枠（エネルギー・マネジメントシステムを併設した設備）</li> <li>②省エネルギー診断枠（省エネルギー診断に基づく設備）</li> <li>③県産ものづくり振興枠（県で認定又は開発補助した後3年内の設備）</li> <li>④一般枠（上記以外の設備）</li> </ul> <p>〈対象設備例〉 LED照明設備（③のみ），高効率空調機，高効率ボイラ等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業所向け省エネルギー設備等導入補助 【補助率】 EMS枠 1/3以内 省エネルギー診断枠 1/2以内 県産ものづくり振興枠 1/2以内（LEDは1/3以内） 一般枠 1/3以内</li> <li>【上限額】500万円 【事業量】50件程度</li> <li>省エネルギー促進セミナーの開催</li> </ul>	142,500
1-11	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	環境生活部 循環型社会推進課	28年度 ～32年度	民生家庭部門での二酸化炭素削減効果が見込まれる節湯・節水機器と低炭素社会対応型浄化槽を併せて住宅に導入する場合、設置費用の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>一定の要件を満たした節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽の設置への補助 【補助額】6万円/世帯 【事業量】300世帯程度</li> <li>広報（リーフレット）</li> </ul>	18,293



## 視点1：低炭素社会の推進

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度 充当額 (千円)
<b>方向性④ 次世代エネルギーの普及促進 【3事業】</b>						<b>62,368</b>
1-12	燃料電池自動車導入推進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	水素エネルギーの積極的な利活用を進めるため、生活に身近な活用分野である燃料電池自動車（FCV）の貸出や試乗会の開催によって水素エネルギーの認知度を高めるとともに、購入費に対する補助を行う。また、カーレンタルやタクシーの導入により、利用機会の拡大を図る。さらに、FCバスのイベント運行によって水素エネルギーの有用性等の普及啓発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>個人・法人等のFCV等購入補助【補助額等】FCV 国補助額の1/2 (MIRAIの場合 上限額101万円/台)</li> <li>FCV公用車による普及啓発事業</li> <li>FCバス導入推進事業</li> <li>FCVカーレンタル導入実証事業</li> <li>FCVタクシー実証運行事業</li> </ul>	47,130
1-13	スマート水素ステーション運営事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・自家用のスマート水素ステーション（SHS）の保守点検など維持管理を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>SHSの管理運営等（1箇所）</li> </ul>	10,758
1-14	水素エネルギー利活用普及促進事業	環境生活部 再生可能エネルギー室	28年度 ～32年度	県民向けのシンポジウムやイベントを開催するほか、啓発用パンフレットの作成・配布等により水素エネルギーの安全性や有用性に関する普及啓発を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素エネルギーの普及啓発</li> <li>水素エネルギーシンポジウム及びイベントの開催</li> <li>水素エネルギー普及連携会議</li> </ul>	4,480

視点2：森林の保全・機能強化 【12事業】

【視点2】 充当額合計： 791,122千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度充当額(千円)
方向性① 森林の多面的機能の維持・強化 【8事業】						306,146
2-1	森林マネジメント認証普及促進事業	農林水産部 林業振興課	28年度 ～32年度	環境に配慮した森林整備を行うことにより、森林の健全化を確保し、森林による二酸化炭素吸収機能の強化推進を図る。また、森林認証取得等への取組支援や森林吸収オフセットクレジット制度の普及啓発を推進し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを構築する。	・森林認証取得等支援事業 ① 森林認証普及活動（森林認証制度普及セミナー開催） ② 森林認証取得等支援（森林認証（森林管理（FM）取得及び年次監査に必要な経費に助成） 【事業主体】 森林を管理する団体等 【補助率】 新規取得 1/2以内（上限額1,000千円） 年次監査（1年目）1/2以内（上限額250千円） 年次監査（2年目）1/4以内（上限額125千円） 【事業量】 2団体（新規取得及び年次監査（2年目）1団体ずつ） ③ 認証材使用製品等の開発・普及に必要な経費に助成 【事業主体】 団体等 【補助率】 1/2以内（上限額250千円）【事業量】 3団体 ④ 認証材使用製品販売支援（商談会等の開催） ・森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発（県HP普及PR、環境関連イベント出展、連絡会議の開催等）	3,532
2-2	温暖化防止間伐推進事業	農林水産部 森林整備課	28年度 ～32年度	国庫補助の対象とならない小規模分散地等の間伐に対する助成を行うと共に、これらと一体的に行う作業道の整備に要する経費の一部を助成する。	・間伐実施支援 【補助額】 保育間伐20万円/ha以内（420ha） 搬出間伐25万円/ha以内（96ha） ・作業道整備 【補助額】 2,000円/m以内（21,492m）	151,183
2-3	温暖化防止森林更新推進事業	農林水産部 森林整備課	28年度 ～32年度	森林の高齢化による機能低下を防ぎ、適正な森林管理を進めるため、伐採後の確実な森林更新に要する経費を支援する。また、津波被災地の海岸防災林復旧のためのクロマツ種苗の増産を行う。	・植栽等に対する支援（国庫補助対象外の森林） 【補助額】 造林未済地等での植栽100万円/ha以内（37ha） 環境配慮伐採地での植栽150万円/ha以内（20ha） 防風柵設置 5,000円/m以内（350m） 下刈り 1.5万円/ha以内（50ha） ・種苗増産（委託）	80,250
2-4	環境林型県有林造成事業	農林水産部 森林整備課	28年度 ～32年度	森林の多面的機能の発揮が特に求められる森林（保安林、砂防指定地、国定・県立自然公園、史跡名勝天然記念物、県自然・環境緑地保全地域等）で、皆伐による収獲を行った県行造林地における伐採跡地の一部について、地上権設定契約を更新し、再造林を実施したところである。これらの箇所について、引き続き、保育等森林整備を行い、二酸化炭素吸収機能の強化や災害発生への未然防止を図る。	・再造林を実施した箇所の保育等 【事業量】 下刈等保育 1,240ha 防風柵点検補修 1,050m 補植 3,00ha	18,573
2-5	特別名勝「松島」松林景観保全対策事業	農林水産部 森林整備課	28年度 ～32年度	松くい虫被害や海鳥繁殖の影響で、景観維持が憂慮される特別名勝「松島」において、被害跡地へのマツノサイセンチュウ抵抗性マツ植栽や樹幹注入による枯損予防を行い、本県の優れた自然環境の象徴としての松林を次世代に引き継ぐ。	・島しょ部抵抗性マツ植栽 2,000本 ・林内整理、客土、鳥獣害対策 ・枯損予防樹幹注入 1,000本 【対象地】 特別名勝「松島」地域内の県管理地	22,800
2-6	里山林健全化事業	農林水産部 森林整備課	28年度 ～32年度	増加傾向にあるナラ枯れの被害拡大防止のため、被害木の駆除に対して助成を行う。また、景勝地の景観向上のため、現地集積されている松くい虫被害処理材の搬出、処理等に対して助成を行う。	・ナラ枯被害木の駆除に対する支援 【補助額】 伐倒駆除 1/2補助（1,095㎡） 立木くん蒸 定額（標準単価以内）（1,000本） ・景勝地での被害材搬出、処理等に対する支援 【補助額】 定額（標準単価以内）（150㎡）	23,140
2-7	みやぎ防災林パートナーシップ事業	農林水産部 森林整備課	30年度 ～32年度	海岸防災林の効果・重要性を普及啓発するために、一般県民等を対象にシンポジウムや育林体験ツアーを開催する。また、防災林管理方針の検討を行う委員会の開催、実際に活動を行っている団体に対して作業講師派遣等の支援を行い、活動の継続を促す。	・海岸防災林検討委員会の開催 ・シンポジウム、育林体験ツアー、フォローアップ研修の開催 ・活動団体への作業指導講師の派遣	2,418
2-8	みんなの森づくりプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	29年度 ～32年度	県民が自主的かつ主体的に取り組み育林活動や森林整備などの森林づくり活動等への支援を通じて、多様な主体によるバラエティに富んだ県民参加の森林づくりを推進する。	・森林・山村多機能発揮対策 本対策を取り組む活動団体に対し、国が地域協議会を通じ交付金を交付。併せて、活動団体を支援する市町村が活動経費として12.5%を助成することを前提に、県が地域協議会を通じ助成 【交付率】 国 75% 県12.5%、市町村12.5% 【事業量】 事業主体34団体	4,250

## 視点2：森林の保全・機能強化

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度 充当額 (千円)
方向性② 持続可能な森林づくりに向けた木材利用の推進 【4事業】						484,976
2-9	県産材利用工コ住宅普及促進事業	農林水産部 林業振興課	28年度 ~32年度	優良みやぎ材等県産木材を一定以上使用した戸建ての木造住宅建築に対し、経費の一部を助成する。また、災害公営住宅への県産材安定供給のため、製材工場等に対して増産調整に係る費用の一部を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築住宅支援 主要構造部材使用率6割以上、かつ、優良みやぎ材4割以上を使用した新築住宅建築へ助成 【補助額】使用木材量により算定（上限額50万円/棟） 【事業量】660棟程度</li> <li>・優良みやぎ材安定供給支援 優良みやぎ材の製造・流通経費への支援 【補助額】8,000円/m<sup>3</sup> 【事業量】500m<sup>3</sup></li> </ul>	341,476
2-10	木の香るおもてなし普及促進事業	農林水産部 林業振興課	28年度 ~32年度	民間の公共的な施設において、県産材の利用による木質化のモデル施工を推進し、PRすることにより、県内森林資源の積極的な利用を促進する。 <対象施設> 店舗、病院、福祉施設、幼稚園、保育所等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間施設の県産材使用による内外装木質化等経費助成 【補助率等】1/2以内 【上限額】内外装木質化 200万円/件 木製品配備 100万円/件 【事業量】内外装木質化 3件 木製品配備 5件</li> </ul>	11,000
2-11	木質バイオマス広域利用モデル形成事業	農林水産部 林業振興課	28年度 ~32年度	未利用間伐材などの木質バイオマスの利用促進に向けた取組を推進し、地域資源の循環利用と二酸化炭素排出抑制を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木質バイオマス活用施設導入支援 【補助率】1/2以内（上限額20,000千円） 【事業量】1施設程度</li> <li>・未利用バイオマス安定調達支援 【対象者】市町村、地域協議会、民間事業者等 【補助額】2,000円/m<sup>3</sup> 【事業量】5,000m<sup>3</sup>程度</li> <li>・木質バイオマス利用地域モデル支援 【補助額】1/2以内（上限額10万円/台） 【事業量】15台程度</li> <li>・木質バイオマスネットワーク会議開催</li> </ul>	32,500
2-12	県産材・木のビルプロジェクト推進事業	農林水産部 林業振興課	29年度 ~32年度	C L T等を用いたモデル施設の建設費の一部を支援し、県産C L T等の本格利用と非住宅分野の木造化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・C L T等を用いたモデル施設の建設支援 【対象者】市町村、民間事業者等 【補助対象】以下のいずれかに該当する施設の土木工事費（木材費含む） ①C L Tパネル工法建築物（県産C L T使用） ②全木材使用量のうち1/3以上に県産C L T・L V L等を使用する従来工法建築物 【補助率】木工事費の1/2以内（上限額50,000千円） 【事業量】2棟/年</li> </ul>	100,000

視点3：生物多様性・自然環境の保全 【14事業】

【視点3】 充当額合計： 78,906千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度充当額(千円)
<b>方向性① 生物多様性の総合的推進 【8事業】</b>						<b>53,786</b>
3-1	生物多様性総合推進事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」の総合的な推進を図るとともに、県民の理解促進につながる普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催</li> <li>・生物多様性タウンミーティングの開催</li> <li>・生物多様性情報の収集・発信</li> <li>・生物多様性フォーラムの開催</li> <li>・生物多様性表彰</li> </ul>	760
3-2	みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	「みやぎラムサールトライアングル」の魅力を広く発信し、湿地の賢明な利用について、普及啓発を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・おもてなしマップ作成</li> <li>・ワイズユース体験</li> <li>・ラムサールトライアングル情報発信基盤整備</li> </ul>	388
3-3	希少野生動植物保護事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	希少な野生動植物の保護管理を推進するため、現地生息の現状や変化を継続的に調査し、データ管理を行うとともに、保護方策について専門家からの意見を聴取する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・希少種の現地調査及びデータベース化</li> <li>・希少種保護対策に係る専門家検討会議の開催</li> </ul>	2,837
3-4	野生鳥獣適正保護管理事業 (ニホンジカ、イノシシ個体数調整・有害鳥獣捕獲担い手育成)	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	生息数が急増又は生息域拡大が著しい野生鳥獣(ニホンジカ、イノシシ)を適正に管理するとともに、地域の生態系保全を図るため、狩猟者育成にも支援を行い、適正な個体数を維持し、人と野生鳥獣の棲み分けを図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニホンジカ・イノシシの生息状況等調査、実施計画の策定</li> <li>・個体数調整(ニホンジカ600頭、イノシシ1,500頭)</li> <li>・ハンター養成講座の開催(対象20人)</li> </ul>	18,124
3-5	野生鳥獣保護管理事業 (ツキノワグマ生息動向調査)	環境生活部 自然保護課	28年度 ~31年度	第三期宮城県ツキノワグマ管理計画に基づく生息状況把握に関する調査を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ツキノワグマの生息動向を探るためのサンプル調査</li> <li>・出没情報等の可視化</li> </ul>	4,750
3-6	狩猟者確保対策事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ~32年度	野生鳥獣の増加による農作物・森林被害の増加に対し、減少・高齢化している狩猟者を確保し、育成するため、狩猟者の負担を軽減することにより狩猟意欲を高め、新たな捕獲の担い手確保を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・狩猟免許取得経費等減免負担分の支援(県猟友会)</li> <li>新規会員(会費+初心者講習料7,000円)×1/2</li> <li>新規会員(地域おこし協力隊員)</li> <li>(会費+初心者講習料)×10/10</li> <li>新規会員(ハンター養成講座修了生) 会費×10/10</li> <li>継続会員(有害捕獲隊員) 会費×1/2</li> <li>・市町村の担い手育成補助</li> <li>【補助額】50万円×3市町村</li> </ul>	6,025
3-7	野生鳥獣適正管理事業	環境生活部 自然保護課	29年度 ~32年度	野生鳥獣の生息数を適正に管理し地域の自然生態系を保全するとともに、狩猟者の確保・育成を図るため、鳥獣被害対策専門指導員を地方振興事務所等に配置するとともに、必要な施設改修を行う。	<p>指導員の主な活動内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管内市町等の要請等に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援や個体数調整に係る業務</li> <li>・管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築</li> <li>・管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の普及啓発 など</li> </ul>	15,502
3-8	野生鳥獣生息状況調査事業	環境生活部 自然保護課	29年度 ~30年度	水産業に影響を与えているカワウについて、県内での分布域や繁殖コロニー等の生息状況を調査し、保護管理策を検討する。	県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、現地調査、文献調査、聞き取り調査を実施	5,400

### 視点3：生物多様性・自然環境の保全

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度 充当額 (千円)
方向性② 自然環境の保全・再生と次世代への継承 【6事業】						25,120
3-9	伊豆沼・内沼よみがえり外来生物プロジェクト事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	在来生物増加促進対策と併せ、外来生物の駆除を行うことで、在来生物が生息・生育しやすい環境を作るとともに、外来生物の駆除技術を、県内の他の湖沼へ普及させる取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生息・生育状況調査（在来魚種）</li> <li>・二枚貝等在来生物の増殖・移植</li> <li>・在来魚産卵魚礁の設置</li> <li>・屋外適地での在来魚等の保存系統の増殖</li> <li>・電気ショックカーポート等によるブラックバス等外来生物の駆除</li> <li>・伊豆沼流域ため池の外来生物の駆除</li> <li>・アイオオアカウキクサ等外来水生植物の除去</li> <li>・ハスの刈り払い</li> <li>・電気ショックカーポートを利用した外来魚駆除技術の普及啓発</li> </ul>	14,320
3-10	金華山島生態系保護保全対策事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	防鹿柵の維持・補修等を継続的に行い、植生回復をとおして生物多様性の保全を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・植生保護柵の維持管理200m</li> </ul>	1,000
3-11	環境緑化推進事業 (百万本植樹)	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	市町村、地域住民、ボランティア及び企業等が行う植樹活動を支援し、みどり豊かな県土と潤いある生活環境を創造する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緑化木等の配付（百万本植樹事業加速化） 配付数2,500本/年</li> </ul>	3,000
3-12	七ツ森里山環境学習林保全事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～30年度	「里山環境学習林」として散策コースなどの利用環境を整備した七ツ森里山環境学習林において、生物多様性を保全し、里山とふれあい、関心を高める機会を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境学習林内の生物多様性の保全（ササ類の侵入防止） 表土地返し 365m 刈り払い 2.23ha</li> </ul>	1,800
3-13	蒲生干潟見守り事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～32年度	県内の希少な干潟である蒲生干潟を保全するため、干潟の現状調査のほか、関係者と連携して、干潟の生物多様性の保全を図る取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥類営巣環境及び希少植物保全対策（注意喚起標識の設置）</li> <li>・蒲生干潟の震災前後の基礎データ取りまとめ</li> </ul>	2,000
3-14	自然景観保全修復事業	環境生活部 自然保護課	30年度	残存している植生群落や湿地の自然再生力を補助・増進させる対策工事等を実施し、生態系が形成する自然景観の保全修復を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・蛭塚地区自然景観保全修復対策工事 溝筋水路 L=200m ヨシ等刈払い A=0, 70ha</li> </ul>	3,000



視点4：環境共生型社会構築のための人材の充実 【7事業】

【視点4】 充当額合計： 44,740千円

No.	事業名	担当部局名	事業実施年度	全体事業概要	平成30年度事業概要等	平成30年度充当額(千円)
方向性② 環境教育の一層の充実 【7事業】						44,740
4-1	児童・生徒のための環境教育推進事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	県内の児童・生徒を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施するなど、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図る。	・環境教育に率先して取り組む小学校への出前講座（42校） ・県認定のNPO環境教育プログラム利用に対する助成（3校）	2,539
4-2	みやぎ環境税広報事業	環境生活部 環境政策課	28年度 ～32年度	みやぎ環境税を活用する事業の内容や実績等について、新聞・広報誌等を活用し県民への周知・啓発を行う。	・みやぎ県政だより（2回），新聞特集（1回）掲載	4,435
4-3	こもれびの森森林科学館改修事業	環境生活部 自然保護課	28年度 ～30年度	森林・林業の役割や生物多様性について学べる環境教育の拠点施設である「こもれびの森森林科学館」（栗原市）の展示・視聴覚設備等を改修し、環境教育の充実を図る。	・内外装木質化・付帯施設改修工事	30,000
4-4	みやぎエコ・ツーリズム推進事業	経済商工観光部 観光課	28年度 ～32年度	自然環境への影響や負担を少なくする新しい観光スタイルが求められる中、観光地の環境保全を図りながらエコ意識の向上を促すため、県内各地の取組支援や環境に関する観光施策を実施する。	・観光地での公共交通運行（シャトルバス）に関する補助【補助率】1/2以内（上限額100万円） 【事業量】3件程度	1,000
4-5	ルルブル・エコチャレンジ事業	教育庁 教育企画室	28年度 ～32年度	子供の基本的な生活習慣の確立に向けた取組（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ぶで健やかに伸びル）と併せて、節電による二酸化炭素の削減効果などエコ活動の大切さを伝える環境教育を実践し、各家庭での環境配慮行動の動機付けを図る。	・ポスター、シールの配布及び行動把握（約6.5万人） ・取組のフィードバック（認定証付与）（約2.5万人）	400
4-6	自然の家人と自然の交流事業	教育庁 生涯学習課	28年度 ～32年度	社会教育施設として様々な自然体験活動を行う「自然の家（蔵王・松島・志津川）」で、新たな自然体験活動プログラムを展開し、環境配慮実践の普及促進を図る。	・自然の家（蔵王・松島・志津川）での自然体験活動プログラムの実施 ・蔵王自然の家：環境と登山、野外活動指導者研修会、初心者のための山ガール教室 ・松島自然の家：バードウォッチング入門 ・志津川自然の家：シュノーケリング入門、星座＆野鳥観察バードウォッチング入門	1,663
4-7	パリ協定温暖化対策強化事業	環境生活部 環境政策課	29年度 ～32年度	地球温暖化防止の国際的な枠組みである「パリ協定」を受け閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、民生部門（家庭部門および業務部門）は2030年度までに2013年度比で約40%の温室効果ガス削減目標を掲げている。本事業では、県民一人ひとりの地球温暖化防止に向けた環境配慮行動を促進するため、環境人材の育成や普及啓発事業を実施する。	・地球温暖化防止活動普及啓発イベントの開催（7回程度） ・地球温暖化防止活動推進員新規養成研修の実施（30人程度）	4,703

# 県が実施する事業

(平成30年度)

## 視点1 低炭素社会の推進

1-1

### クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業

#### ＜事業目的＞

環境に配慮した社会経済システムの構築と地球環境保全への貢献を果たすには、より温室効果ガス排出の少ない持続可能な地域社会を形成することが必要です。このため、今後各地で展開可能な普遍的モデルの創出を促進・支援することにより、環境と経済が両立した真に豊かな「富県宮城」の実現を目指します。

#### ＜事業内容＞

#### 【事業概要】

事業者が大学等と連携して行うクリーンエネルギーを活用した環境負荷低減モデル確立に向けた取組に要する経費の一部を助成します。

【平成30年度事業費】 31,262千円

【実施主体】 県内で事業を実施する法人

#### 【補助率】

自由提案型 1/2以内  
県課題提示型 2/3以内

【補助対象期間】 2年以内

#### 【補助上限額】

総額1,000万円  
(500万円/年度×2年以内)

#### 【平成30年度事業量】

8件(うち新規採択3件)程度

#### 【対象事業例】

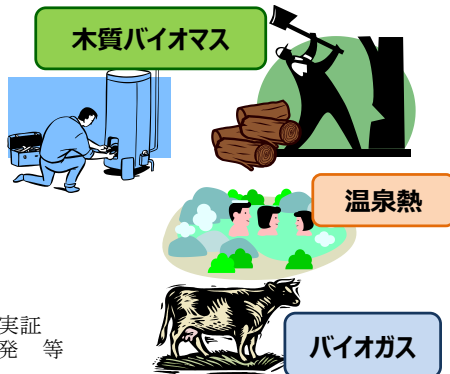
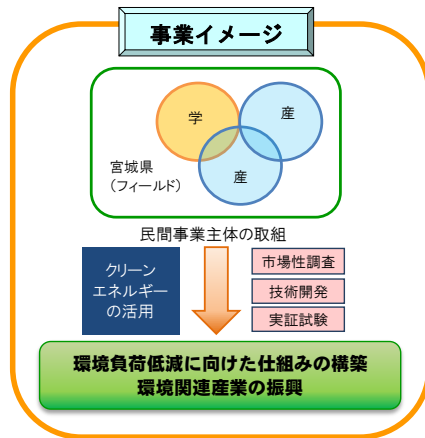
- 温泉熱活用のバイナリー発電等実用化実証
- 木質バイオマス熱利用燃料供給体制確立等実証
- 汚泥・食品残さ活用バイオガス発電技術開発等

#### ＜事業実施予定年度＞

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組モデル事業補助	←				→

(担当：環境生活部環境政策課)

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO <sub>2</sub>
支援件数(延べ)	30件



## 視点1 低炭素社会の推進

1-2

### 再生可能エネルギー等設備導入支援事業

#### ＜事業目的＞

地球温暖化防止の一環として、自然エネルギーの利用を促進し、エネルギーの地産地消を一層推進していく必要があります。このことから、本事業により初期導入費用に対する支援を行うことで、新エネルギー設備等の普及の加速化とCO<sub>2</sub>の排出削減を図るとともに、関連産業の振興を促進します。

#### ＜事業内容＞

#### 【事業概要】

太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギー等設備を導入する民間事業者に補助を行います。

【平成30年度事業費】 95,950千円

【実施主体】 県内に事業所を有する(予定の)事業者

#### 【対象設備】

- ①太陽光発電(自家消費のみ) ②風力発電 ③バイオマス発電 ④水力発電
- ⑤地熱発電 ⑥太陽熱利用 ⑦温度差エネルギー ⑧バイオマス熱利用
- ⑨雪氷熱利用 ⑩地中熱利用 ⑪ガスコージェネレーション ⑫燃料電池
- ①～⑤の設備と併せて導入する蓄電池

#### 【補助率】

太陽光発電設備、蓄電池 1/3以内(県内産パネル使用の場合1/2以内)  
上記以外の設備 1/2以内

#### 【補助上限額】

太陽光発電設備 500万円  
上記に併設する蓄電池 500万円  
上記以外の設備(売電) 1,000万円(2.0kW未満の小型風力は500万円)  
上記以外の設備(自家消費) 2,000万円(蓄電池分含む)

【平成30年度事業量】 10件程度

#### ＜事業実施予定年度＞

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新エネ設備導入補助	←				→

(担当：環境生活部環境政策課)

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	11,548 t-CO <sub>2</sub>
その他	—



## 視点1 低炭素社会の推進

1-3

### クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業

#### 〈事業目的〉

県内企業等がクリーンエネルギー・省エネルギー関連の新製品を開発する際に、県が製品化に向けた支援を行うことにより、効率的・効果的な技術開発・商品開発を促進し、宮城発のクリーンエネルギー等関連製品の早期製品化を目指します。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	-	t-CO <sub>2</sub>
その他(支援件数:延)	2.0件	(延べ)



#### 〈事業内容〉

##### (1) 実用化補助事業

県内事業者等がクリーンエネルギー等関連製品を実用化する際に、必要な経費の一部を県が補助します。

【補助率】：小規模企業者以外 1/2以内、小規模企業者 2/3以内

【補助金限度額】：5,000千円以内/年(年間2件程度)

【補助対象経費】 製品開発費・・・原材料費、機械装置費、技術指導受入費、人件費等  
需要開拓費・・・広報宣伝費、会場設営・運営費等

##### (2) 共同開発事業

県産業技術総合センターがクリーンエネルギー等関連製品を県内事業者等と共同で開発する際に、技術支援に係る費用を県が負担します。

【対象事業者】：① 実用化補助事業採択事業者のうち、県による技術開発支援を希望する事業者等

② 過年度の実用化補助事業採択事業者のうち、引き続き

県による技術開発支援を希望する事業者等

【県費負担上限額】：700千円以内/件(年間2件程度)

#### 【支援実績】

環境発電デバイス用の磁歪材の開発及び未利用排熱を活用した排熱エンジンの開発に対して補助を実施。

【平成30年度事業費】 11,400千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
実用化補助事業	←				→
共同開発事業	←				→

(担当：経済商工観光部新産業振興課)

## 視点1 低炭素社会の推進

1-4

### スマートエネルギー住宅普及促進事業

#### 〈事業目的〉

家庭部門の二酸化炭素排出量の削減及び災害時でもエネルギーを確保できる自立・分散型システムの普及を図るため、環境負荷が少なく、災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を促進します。

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

環境負荷が少なく、かつ災害時にも電気や熱を確保できる住まいの普及を図るため、家庭で使用する電力を生み出す「創エネ設備」、電力を蓄える「蓄エネ設備」、CO<sub>2</sub>排出量削減効果の高い「省エネ設備」及び「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を導入し、又は冷暖房時に多くのエネルギーを消費する既存住宅の断熱改修を行う県民に対し、導入費用の一部を補助します。(間接補助)

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	129,581 t-CO <sub>2</sub>
その他	-



【平成30年度事業費】 286,214千円

#### 【補助対象設備】

① 住宅用太陽光発電システム	5万円/件
② 地中熱ヒートポンプシステム	補助対象経費の1/10(上限30万円)
③ 蓄電池	8万円/件、太陽光発電を必須
④ 住宅用外部給電機器(V2H)	7万円/件、太陽光発電を必須
⑤ 家庭用燃料電池(エネファーム)	15万円/件、既築、LP、寒冷地仕様3万円上乗せ
⑥ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)	25万円/件
⑦ 既存住宅省エネルギー改修	窓等開口部：3~25千円/箇所(上限10万円)、外壁等：18~120千円/件 ※開口部等全て改修3万円上乗せ

#### ① 住宅用太陽光発電システム

太陽の光エネルギーを電気に変換する装置。発電の際にCO<sub>2</sub>を排出しないほか、電気を使うところで発電できるため自立分散型として最適です。

#### ② 地中熱ヒートポンプシステム

地面に穴を掘り、探熱管を埋め込み、地中熱(地表から深さ約10mのところにある熱)を取り出す設備。地中熱は年間を通して約15℃と一定のため、夏は冷房・冬は暖房として活用でき、二酸化炭素削減効果が非常に高い設備です。

#### ③ 蓄電池

電気を貯めたり使ったりする装置。陽の出ている間しか発電できない太陽光の弱点を補うことで、災害時の防災性能を高める安心装備です。

#### ④ 住宅用外部給電機器(V2H)

次世代自動車(※)の蓄電池を家庭で利用できるようにする機器。災害時の電源確保等が可能になります。  
※EV(電気自動車)、PHV・PHEV(プラグインハイブリッド車)、FCV(燃料電池自動車)等

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
スマートエネルギー住宅普及促進事業	←				→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

#### ⑤ 家庭用燃料電池(エネファーム)

ガスから得た水素を酸素と反応させ、電気と熱を発生させる装置。化石燃料から効率よくエネルギーをとりだすことができます。

#### ⑥ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)

省エネ性能の向上と再エネの活用で、年間一次エネ消費量が正味ゼロとなる住宅。我慢を要さず省エネが実現できる住まいです。

#### ⑦ 既存住宅省エネルギー改修

断熱が不十分な住宅では、窓や外壁などからの熱の出入りが多く、エネルギーの無駄が生じていますが、住宅の断熱改修を行うことで、冷暖房で使うエネルギーを減らすことができ、二酸化炭素の削減につながります。

#### 広報事業

スマートエネルギー住宅の普及啓発のための広報事業(体験イベント等4回程度)を実施します。

## 視点1 低炭素社会の推進

1-5

### 再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業

#### 〈事業目的〉

再生可能エネルギーや地域内のエネルギー利用を最適化するエネルギーマネジメントをまちづくりに組み込んだ取組を推進することにより、CO2排出量の削減などの環境効果とあわせて、自立・分散型エネルギーの導入による防災性能の向上など地域貢献効果の高いエコタウンの形成を促進します。

#### 〈事業内容〉

#### 【事業概要】

#### (1) エコタウン形成支援事業

##### ①エコタウン形成事業化支援事業費補助

事業化に向けて検討が進んでいる団体に対し、より詳細な調査、計画策定や試験設備による実証等に必要経費の一部を補助する。

##### ②エコタウン形成実現可能性調査等事業費補助

県内のエコタウン形成を促進するため、市町村と連携してまちづくりを行う団体に対し、実現可能性調査や計画策定等に必要経費の一部を補助する。

##### ③エコタウン形成地域協議会支援事業費補助

地域特性に応じた再生可能エネルギー等を活用する検討を促すため、原則として市町村を含む団体に対し、組織の運営費を補助する。

##### ④エコタウン推進委員会事業

自治体間の情報共有や職員の実質向上を図るため、研修会や講演会、視察等を行う。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	-	t-CO <sub>2</sub>
その他(支援件数)	20件	(延べ)



エコタウン推進委員会講演会  
(みやぎエコタウン推進セミナー)

エコタウン推進委員会  
ワーキンググループ

	平成30年度事業量	事業費	補助率, 上限額等	実施主体
(1) エコタウン形成支援事業				
① エコタウン形成事業化支援	想定補助件数 1件	10,161千円	補助率2/3 補助上限額10,000千円 2カ年事業の場合は、上限5,000千円/年	県内市町村を構成員に含む団体
② エコタウン形成実現可能性調査	想定補助件数 2件	6,000千円	補助率10/10 補助上限額3,000千円	県内市町村を構成員に含む団体
③ エコタウン形成地域協議会支援	想定補助件数 1件	300千円	補助率10/10 補助上限額300千円	原則として県内市町村を構成員に含む団体
④ エコタウン推進委員会事業	研修会開催 8回 視察会開催 1回 講演会開催 1回	1,097千円	-	宮城県

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
エコタウン形成支援事業	←				→

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)

## 視点1 低炭素社会の推進

1-6

### 洋上風力発電等導入推進事業

#### 〈事業目的〉

海洋の再生可能エネルギー、特に、洋上風力発電等について、県が主体となり、関係者間の認識共有と理解促進の場を設け、一体となって導入の可能性の検討や課題整理等を行うことにより、県内への導入に向けた気運の醸成や環境整備を図ります。

#### 〈事業内容〉

#### 【事業概要】

#### H30年度

平成28年度に選定した導入可能性調査エリアで、風況観測や地元漁業者等の意向調査を実施するとともに、当該エリアでの地域協議会を開催します。

#### ○活動計画

##### 1 みやぎ洋上風力発電等導入研究会

平成28年度に設立した研究会において、同年度に選定した導入可能性調査エリアに係る関係者間協議に対する支援を行うとともに、本県における洋上風力発電等の導入に向けた方向性をとりまとめます。

##### 2 風況観測調査等

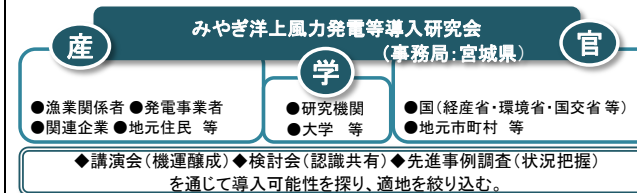
研究会において選定した導入可能性調査エリアにおける風況の実測調査や地元漁業者等の地域関係者へのヒアリングなどによる意向調査を実施します。

##### 3 地域協議会開催

調査エリアの風況観測及び意向調査等の実施と並行し、当該エリア関係者との調整等を担う地域協議会を開催します。

##### 4 風力発電導入適正エリア支援事業費補助

導入適正エリア内での風況調査費用を5,000千円を限度として支援します。



#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
みやぎ洋上風力発電等導入研究会	←				→
風況観測調査等		←	→		
地域協議会・事業者支援			←	→	

(担当：環境生活部再生可能エネルギー室)



## 視点1 低炭素社会の推進

1-7

### せせらぎ水路小水力発電普及推進事業

#### 〈事業目的〉

小水力発電(出力1,000kw以下)は、純国産の再生可能なエネルギーであるとともに、発電過程において二酸化炭素を発生しないクリーンなエネルギーです。

既設の農業水利施設を活用した小水力発電は、設備導入時の環境への影響が少なく、農村が有する地域資源の有効活用とエネルギーの地産地消を通じた地域振興のきっかけとしても期待されています。

しかし、平成29年度末時点において、県内の土地改良区等が管理する農業用ダム、水路などの農業水利施設では、小水力発電施設の設置実績が3件にとどまっており、導入可能性の実態把握を行い、小規模な水力発電利用の可能性が見込まれる箇所について施設整備の事業化に向けた検討と支援が喫緊の課題となっています。

このため、小水力発電の普及推進に向け、低コストで最適な整備手法の早期確立と導入効果検証を目的に継続的にモデル施設の整備に取り組めます。

#### 〈事業内容〉

##### 【全体の事業計画】

- ・小水力発電施設設置・・・2か所を想定(管理設備工事、基本・実施設計、機器設置工事、維持管理手法等の効果検証)
- ・設置検討地域・・・大崎管内ほか

#### 〈その他〉

当事業によるモデル施設整備等のほか、農業水利施設管理者に対して、小水力発電についての情報提供や普及啓発を図るとともに、技術的な指導助言を行います。

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
管理設備工事(内川地区)	←→				
計画書作成・セミナー開催		←→			
基本・実施設計(2か所)			←→		
モデル施設整備(2か所)				←→	
効果検証(直営)	←→				

(担当：農林水産部農村振興課)

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	567	t-CO <sub>2</sub>
その他	—	



モデル実績：三丁目小水力発電所(大崎市)



モデル実績：内川小水力発電所(大崎市)

## 視点1 低炭素社会の推進

1-8

### 県有施設への新エネルギー等の導入支援事業

#### 〈事業目的〉

「宮城県環境保全率先実行計画」では、大規模事業者の一つである宮城県が率先して環境配慮に取り組む姿勢を示すことにより、県民や県内事業者にも環境配慮の取組が広がることを目指しています。

この事業では、宮城県が県有施設に新エネルギー設備を積極的に導入し、地球温暖化対策に取り組む姿勢を示すと同時に、温室効果ガスの削減効果などを広くPRすることにより、県民や県内事業者の新エネルギー設備の導入を促進することを目的としています。

#### 〈事業内容〉

##### 県有施設への新エネルギー等導入可能性調査(平成30年度)

#### 1 事業概要

県有施設を対象として、導入に向けた諸条件、導入に適した新エネルギーの種類(太陽光、太陽熱、風力、小水力、地中熱、木質バイオマス、蓄電池、その他)、導入費用、コストメリットの有無及び導入の適合性等について、外部委託により調査を実施します。

#### 2 調査方法

##### (1) 書面調査

書面により、各県有施設の用途、構造、面積等の基本情報のほか、エネルギー使用状況等を調査し、新エネルギー設備導入の実現可能性が高いと見込まれる施設を選定します。

##### (2) 現地調査

書面調査により選定した施設について現地調査を実施し、より詳細な導入可能性調査を実施します。

##### <調査項目>

- ・当該施設への導入に向けた諸条件
- ・導入に適した新エネルギーの種類
- ・新エネルギーの導入方法と導入費用の関係

##### (3) 調査結果の取りまとめ

調査結果を取りまとめ、庁内で情報共有するとともに、各県有施設における新エネルギー設備の導入検討資料として活用し、設備導入の促進に努めます。

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
導入可能性調査			←→		
新エネルギー設備導入支援				←→	

(担当：環境政策課)

## 視点1 低炭素社会の推進

1-9

### みやぎ地球温暖化対策地域推進事業

#### 〈事業目的〉

地球温暖化の原因とされる二酸化炭素の排出割合は、民生部門において近年高い傾向にあるため、地球温暖化の現状認識や家庭における省エネ行動のきっかけづくりとなるよう、普及啓発活動を行い、低炭素型ライフスタイルの定着を図ります。

#### 〈事業内容〉

#### 【事業概要】

##### うちエコ診断事業

家庭における省CO<sub>2</sub>、省エネ活動のきっかけづくりとなる、各世帯（希望者）ごとの「うちエコ診断」の実施支援を行うほか、その担い手となる「うちエコ診断士」の養成を行います。

#### 【平成30年度事業量】

- ① うちエコ診断士養成研修（2日間）  
30人程度
- ② うちエコ診断実施支援（補助）  
285件

#### 【平成30年度事業費】

事業費 6,109千円

#### 【実施主体】

宮城県

#### 〈その他〉 うちエコ診断とは？

受診されるご家庭の年間エネルギー使用量や光熱費などの情報をもとに、「うちエコ診断士」が専用のソフトを用いて各家庭のライフスタイルに合わせて無理なくできる省CO<sub>2</sub>・省エネ対策を提案するものです。

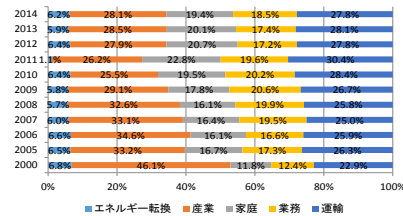
#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
うちエコ診断事業	←				→

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	759 t-CO <sub>2</sub>
その他（うちエコ診断件数）	1,400件

#### 部門別CO<sub>2</sub>排出量割合の推移



うちエコ診断士が、オーダーメイド型の省エネアドバ

（担当：環境生活部環境政策課）

## 視点1 低炭素社会の推進

1-10

### 省エネルギー・コスト削減実践支援事業

#### 〈事業目的〉

事業者が実施する省エネルギー対策を支援することにより、事業活動におけるCO<sub>2</sub>の排出削減に寄与するとともに、光熱費等のコスト削減による経営基盤の強化、さらには省エネルギー設備の需要喚起による関連産業の振興等を図り、環境と経済が両立した地域社会の実現を目指します。

#### 〈事業内容〉

#### 【事業概要】

高効率空調機やLED照明などの省エネルギー設備を導入する民間事業者に必要な額の一部を補助します。

#### 【平成30年度事業費】

142,500千円

#### 【実施主体】

民間事業者

#### 【申請区分】

- ① EMS 枠（エネルギーマネジメントシステムを併設した設備）
- ② 省エネルギー診断枠（省エネルギー診断に基づく設備）
- ③ 県産ものづくり振興枠（県で認定又は開発補助した後3年内の設備）
- ④ 一般枠（上記以外の設備）

#### 【補助対象設備】

LED照明設備（③のみ）、高効率空調機、高効率ボイラー等

#### 【補助率】

EMS 枠	1/3 以内
省エネルギー診断枠	1/2 以内
県産ものづくり振興枠	1/2 以内（LEDは1/3以内）
一般枠	1/3 以内

#### 【補助上限額】

5,000千円

#### 【平成30年度事業量】

50件程度

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
省エネ設備導入事業	←				→

（担当：環境生活部環境政策課）

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	34,005 t-CO <sub>2</sub>
その他	—

#### 事業所への省エネルギー設備の設置例



高効率空調機



LED照明



## 視点1 低炭素社会の推進

1-13

### スマート水素ステーション運営事業

#### 〈事業目的〉

県が整備した再生可能エネルギーを活用した小型・家用のスマート水素ステーション(SHS)の保守点検など維持管理を行います。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-t-CO <sub>2</sub>
その他(再エネ水素製造量)	2,737kg

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

スマート水素ステーション(SHS)の運営

- (1) SHS保守点検業務委託  
機器の安全かつ安定した動作環境を確保するため、保守点検や消耗品の交換等を外部委託により実施します。
- (2) SHS日常点検業務委託  
高圧ガス保安法上、SHSの稼働には、1日1回以上の目視による日常点検が義務付けられているため、閉庁日における日常点検業務を外部委託により実施します。

【平成30年度事業費】 10,758千円

#### スマート水素ステーション(SHS)



#### 特徴

- ◆ 再生可能エネルギーを活用して水の電気分解を行うため、水素製造時に二酸化炭素を排出しない。
- ◆ 圧縮器(コンプレッサー)を使用しないため、稼働音が小さく、設置面積もコンパクト。

#### 活用方法

- ◆ 燃料電池自動車(FCV)へ再エネ由来の水素を充填し、二酸化炭素の削減を図ります。
- ◆ 環境学習教室等での見学を通じて、水素エネルギーの普及啓発に活用します。

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
スマート水素ステーション導入運営事業	←				→

(担当: 環境生活部再生可能エネルギー室)

## 視点1 低炭素社会の推進

1-14

### 水素エネルギー利活用普及促進事業

#### 〈事業目的〉

水素エネルギーに対する有用性や安全性等の認知度を向上させることを目的として、シンポジウムや普及啓発イベントを開催します。  
また、東北における水素エネルギーの利活用の加速化を図るため、東北各県等と協調した取組を検討・実施します。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-t-CO <sub>2</sub>
その他(実施回数)	イベント等: 年2回程度



水素エネルギー体験イベント

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

- (1) 水素エネルギーの普及啓発  
水素エネルギーの有用性・安全性について理解を深めるためのパンフレット・パネル等の啓発資材を作成し、関係施設等での配布や各種イベント等で活用します。
- (2) 水素エネルギーシンポジウム及びイベントの開催  
水素エネルギーに対する理解を深めるため、シンポジウム及び普及啓発イベントを開催します。
- (3) 水素エネルギー普及連携会議  
東北における水素エネルギー利活用の加速を図るため、東北各県等と情報交換を行い、協調した取組を検討・実施する連携会議に参加します。

【平成30年度事業費】 4,480千円

【実施主体】 宮城県

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
水素利活用普及啓発事業	←				→
水素エネルギーシンポジウム及びイベントの開催		←			→
水素エネルギー普及連携会議		←			→

(担当: 環境生活部 再生可能エネルギー室)



## 視点2 森林の保全・機能強化

2-1

### 森林マネジメント認証普及促進事業

#### 〈事業目的〉

森林認証取得等への支援や、森林吸収オフセット・クレジット制度のPR活動を実施し、社会全体で森林整備を支える体制づくりを推進します。

#### 〈事業内容〉

##### 1 森林認証取得等支援

###### (1) 森林認証普及活動

###### 【事業概要】

森林認証制度や県内の取組事例などを広く普及するため、県民等を対象としたセミナーの開催

【実施主体】 県

###### (2) 森林認証取得等支援

###### 【事業概要】

認証森林の拡大による継続した森林管理に向けた森林認証取得等に必要な経費の助成

【実施主体】 森林管理を行う団体等

【事業量】 2団体

【補助率】 1/2以内等

(上限：1,000千円以内/メニュー別)

###### (3) 認証材普及及商品開発活動支援

###### 【事業概要】

森林認証材商品の開発による認証製品の普及を図るため、試作品製造等へ助成

【実施主体】 団体等 【事業量】 3団体

【補助率】 1/2以内 (上限額 250千円)

###### (4) 認証材使用製品販売支援

###### 【事業概要】

認証材製品の流通・販売促進のため、製作者と販売者とのマッチングを目的とした商談会等の開催

【実施主体】 県

##### 2 森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動

###### 【事業概要】

森林による二酸化炭素吸収量をクレジット化する森林吸収オフセット・クレジット制度の普及啓発活動を実施

【実施主体】 県

【事業内容】 環境関連イベントへの共同出展による普及PRや各種情報交換

【平成30年度事業費】 3,532千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域森林再生プラン推進支援	←	→			
森林認証取得等支援	←				→
森林吸収オフセット・クレジット制度PR活動	←				→

(担当：農林水産部林業振興課)

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	- t-CO <sub>2</sub>
その他(森林認証取組件数)	2団体



## 視点2 森林の保全・機能強化

2-2

### 温暖化防止間伐推進事業

#### 〈事業目的〉

森林の二酸化炭素吸収機能を発揮させるためには、健全な森林の育成を促す間伐が必要です。また、間伐した木材を搬出し、建築資材やエネルギー等として有効利用することは、さらに二酸化炭素の削減につながります。このため、間伐の実施に対する支援を強化し、二酸化炭素吸収等の森林の公益的機能の向上を図ります。

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

###### 1 保育間伐補助

間伐材を搬出できない切捨間伐に対する補助

【平成30年度事業量】 約420ha

【補助額】 200千円/ha以内

【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業者等

###### 2 搬出間伐補助

間伐材の搬出を行う利用間伐に対する補助

【平成30年度事業量】 約96ha

【補助額】 250千円/ha以内

【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業者等

###### 3 作業道整備補助

効率的な間伐や森林の維持管理のために必要な作業道整備に対する補助

【平成30年度事業量】 約21,492m

【補助額】 2千円/m以内

【事業主体】 市町村・森林組合・林業公社・林業事業者等

【平成30年度事業費】 151,183千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
保育間伐補助	←				→
搬出間伐補助	←				→
作業道整備補助	←				→

(担当：農林水産部森林整備課)



間伐作業



間伐の実施状況

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-3

### 温暖化防止森林更新推進事業

#### 〈事業目的〉

成長のピークを過ぎ二酸化炭素の吸収機能が低下してきている森林において、植栽等により森林を若返らせることにより、二酸化炭素吸収等の公益的機能の維持、向上を図る。併せて、松くい虫被害抵抗性マツ種子を増産し、被災した海岸防災林の早期復旧に活用する。

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

- ①造林未済地等への植栽に対する補助
- ②環境に配慮した伐採地での植栽に対する補助
- ③植栽後の管理経費（防鹿柵設置等）に対する補助
- ④被災した海岸防災林の復旧に使用する松くい虫被害抵抗性マツ種子等の増産

##### 【平成30年度事業量】

- |                 |       |
|-----------------|-------|
| ①造林未済地等への植栽     | 約37ha |
| ②環境に配慮した伐採地での植栽 | 約20ha |
| ③防鹿柵設置          | 約350m |
| ④下刈り            | 約50ha |

##### 【補助率】

- |                 |              |
|-----------------|--------------|
| ①造林未済地等への植栽     | 1,000千円/ha以内 |
| ②環境に配慮した伐採地での植栽 | 1,500千円/ha以内 |
| ③防鹿柵設置          | 5千円/m以内      |
| ④下刈り            | 150千円/ha以内   |

【事業主体】 市町村・森林組合・林業事業者等

【平成30年度事業費】 80,250千円



抵抗性クロマツの種子採取



海岸防災林の復旧

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	2,082 t-CO <sub>2</sub>
その他	—



植栽作業



植栽による森林の若返り

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
造林未済地等への植栽	←				→
環境に配慮した伐採地への植栽	←				→
防鹿柵設置等管理	←				→
抵抗性クロマツ等種苗の増産	←				→

(担当：農林水産部森林整備課)

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-4

### 環境林型県有林造成事業

#### 〈事業目的〉

県行造林地の伐採跡地に県が再造林を実施した箇所において、保育等の適切な森林整備と管理を行い、二酸化炭素吸収や生物多様性の保全など、森林の多面的機能の強化を図ります。

#### 〈事業内容〉

下刈等の保育、鹿等の獣害から植栽木を守るための対策や、気象害や獣害により枯損した植栽箇所の補植を行い、森林を育てます。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	156 t-CO <sub>2</sub>
その他	—



下刈実施



破損した防鹿柵



補修後の防鹿柵

##### 【平成30年度事業量】

- ・下刈等保育面積 112.40ha
- ・防鹿柵点検・補修 1,050m
- ・補植 3.00ha

【事業主体】 宮城県

【平成30年度事業費】 33,225千円  
(うち環境税充当額 18,573千円)

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
植栽整備（下刈、獣害対策、補植）	←				→

(担当：農林水産部森林整備課)



## 視点2 森林の保全・機能強化

2-5

### 特別名勝「松島」松林景観保全対策事業

#### 〈事業目的〉

松くい虫被害等で枯損した松林の再生を図るとともに、景観上重要なマツを確実に守ることにより、特別名勝である松島の松林の保全強化を図ります。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	17 t-CO <sub>2</sub>
その他（新規植栽）	9,920本



上写真：  
植栽バックによる  
客土試験

下写真：  
ネットによる海鳥  
対策



試験植栽の状況

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

#### 1 松林早期再生対策

前身事業での「特別名勝『松島』マツ林再生緊急対策事業」での植栽試験の結果を踏まえ、植栽モデルを実践することにより、景勝地である島嶼部などの松くい虫被害跡地等に抵抗性マツ植栽を進め、松林の早期再生を図ります。

【平成30年度事業量】 2,000本

【実施主体】 宮城県

【事業対象地】 特別名勝「松島」区域内

(塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町、東松島市)

#### 2 樹幹注入

景観上特に重要で、観光的価値が高い松に対しては、地上散布から樹幹注入に切り替えることにより、松くい虫による被害を確実に予防します。

【平成30年度事業量】 1,000本

【実施主体】 宮城県

【事業予定地】 特別名勝「松島」区域内

(塩竈市、松島町、七ヶ浜町、利府町、東松島市)



樹幹注入剤による松くい虫被害予防

【平成30年度事業費】 22,800千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
松林早期再生対策	←	←	←	←	←
樹幹注入	←	←	←	←	←

(担当：農林水産部森林整備課)

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-6

### 里山林健全化事業

#### 〈事業目的〉

昔から人間が循環利用し、維持してきた身近な広葉樹林（里山林）でのナラ枯被害の拡大防止のため、被害木の処理を行います。

また、三陸沿岸などの景勝地の松林において、枯損被害木等の材が林内に堆積され、景観を損ねている状況であることから、これらをバイオマス資源として有効活用することで修景整備を図ります。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	721 t-CO <sub>2</sub>
その他（ナラ枯れ駆除量）	6,010m <sup>3</sup>



ナラ枯れの状況

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

#### 1 ナラ枯れ被害木の駆除

ナラ枯被害木の駆除を図るため、必要な経費助成を行い、被害の拡大防止、被害量の軽減を進めます。

(1) 伐倒駆除

【平成30年度事業量】 1,095m<sup>3</sup>

【補助額】 1/2以内

【実施主体】 市町村

(2) 立木くん蒸

【平成30年度事業量】 1,000本

【補助額】 定額（標準単価以内）

【実施主体】 市町村



ナラ枯被害拡大防止  
のための処理作業

#### 2 里山林環境整備

枯損した松くい虫被害木や、くん蒸処理されて林内に集積されている被害材等を搬出処理してバイオマス燃料等に活用します。

【平成30年度事業量】 150m<sup>3</sup>

【補助額】 定額（標準単価以内）

【実施主体】 市町村

【平成30年度事業費】 23,140千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
広葉樹林の伐採・搬出支援	←	←	←	←	←
ナラ枯れ被害木の駆除	←	←	←	←	←
里山林環境整備	←	←	←	←	←

(担当：農林水産部森林整備課)

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-7

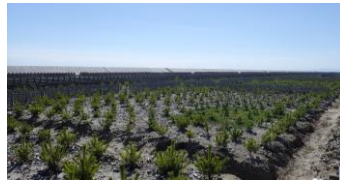
### みやぎ防災林パートナーシップ事業

#### 〈事業目的〉

東日本大震災で被災した海岸防災林の植栽は、平成32年度までの復旧を目指し、県民や団体による活動を取り入れながら進めています。今年度以降は、海岸防災林の重要性・役割を広く県民に伝えていくとともに、防災林の育林活動（侵入木の除去など）を行う団体を支援します。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	135.7 t-CO <sub>2</sub>
その他（協定締結団体数）	50団体（延べ）



海岸林の植栽状況（名取市）

#### 〈事業内容〉

- 海岸防災林検討委員会の開催**  
防災林の担い手・管理方法について、県・活動団体・市町・森林組合などが構成員となって検討します。
- 海岸防災林の育林体験ツアー、シンポジウム、フォローアップ研修の開催**  
海岸防災林の重要性・役割などの普及啓発を図り、ゼロ予算事業「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」の協定期間の延長、新たな協定の締結を促進し、ボランティアによる活動の輪を推進する。
- 活動団体への支援**  
活動団体の技術向上を図るための専門家を派遣し、育林活動の支援を行う。

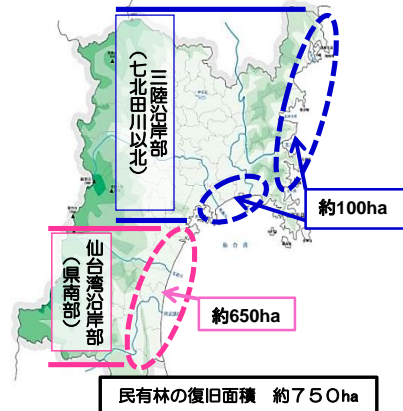
#### 〈平成30年度事業費〉

2,418千円



「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」での植樹

※「みやぎ海岸林再生みんなの森林づくり活動」：県、市町、民間団体の間で協定を締結し、概ね5～10年継続的な森林整備を協定締結民間団体が行う。H28年度末 活動団体数：24団体



#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
みやぎ防災林パートナーシップ事業			←		→

（担当：農林水産部森林整備課）

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-8

### みんなの森林づくりプロジェクト推進事業

#### 〈事業目的〉

郷土の森林づくりや緑化活動を展開する地域住民や任意団体が自主的かつ主体的に取り組む植林や森林整備などの森林づくり活動、環境緑化などを支援し、県民が広く参加する森林整備活動の育成促進を図ります。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	64.7 t-CO <sub>2</sub>
その他	—

#### 〈事業内容〉

- 1 荒廃した里山林や竹林の整備**  
【事業概要】  
雑草木の刈り払いなど里山林景観を維持するための活動や、侵入竹の除去などに必要な経費を支援します。  
【補助額】 活動内容に応じて16～38万円/haを助成
- 2 地域資源を活用した取組**  
【事業概要】  
薪やしいたけ原木など地域資源を活用した取組に必要な経費を支援します。  
【補助額】 16万円/ha
- 3 森林環境教育などの実施**  
【事業概要】  
上記(1)(2)と組み合わせて行う森林環境教育や研修等の実施に必要な経費を支援します。  
【補助額】 5万円/回（上限12回）
- 4 路網や歩道の整備**  
【事業概要】  
上記(1)(2)と組み合わせて行う活動に必要な作業道や歩道に要する経費を支援します。  
【補助額】 1千円/m
- 5 資機材の整備**  
上記(1)(2)の実施に必要な資機材の購入経費を支援します。  
【補助額】 購入経費の1/2～1/3



里山林景観を維持するための活動



侵入竹の伐採・除去活動



しいたけ原木などとして利用するための伐採活動

#### 〈交付率〉

国75% 県12.5% 市町村12.5%

#### 〈平成30年度事業量〉

事業主体34団体

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
森林・山村多面的機能発揮対策			←		→

（担当：農林水産部林業振興課）



## 視点2 森林の保全・機能強化

2-9

### 県産材利用エコ住宅普及促進事業

#### 〈事業目的〉

県産材を利用した木造住宅の普及拡大により、地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制を進めるとともに、県内林業・木材産業の活性化と森林整備を促進します。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	37,841 t-CO <sub>2</sub>
その他	—

#### 〈事業内容〉

##### 1 新築住宅支援

###### 【事業概要】

優良みやぎ材等の県産木材を一定割合以上使用した新築戸建て木造住宅の建築主に支援します。

【事業量】 660棟

【補助額】 木材使用量に応じて500千円/棟を上限に助成

【助成対象】 主要構造部材に県産木材を60%以上かつ優良みやぎ材を40%以上使用する新築木造住宅  
※被災者には優遇措置あり



県産木材の利用を通じて健全な森林づくりに貢献

##### 2 県産材供給支援

###### 【事業概要】

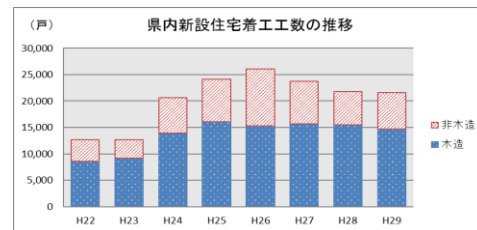
災害公営住宅へ優良みやぎ材を安定供給するため、製材工場等へ生産・流通に要する経費を支援します。

【事業量】 500m<sup>3</sup>

【補助額】 1m<sup>3</sup>あたり8千円を助成



森林が吸収したCO<sub>2</sub>は住宅部材とすることで、長期間固定されます。



#### 【平成30年度事業費】

(事業実施予定年度)

総事業費

343,071千円

うち「みやぎ環境税充当額」

341,476千円

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新築住宅支援	←	←	←	←	←
県産材供給支援	←	←	←	←	←

(担当：農林水産部林業振興課)

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-10

### 木の香るおもてなし普及促進事業

#### 〈事業目的〉

県民が広く利活用する民間施設における県産木材の利用を進め、木材とふれあう機会を創出することで木の良さを広くPRするとともに、県産木材の利用を通じて地球温暖化防止に貢献する二酸化炭素の貯蔵・排出抑制の促進と林業・木材産業の活性化を図ります。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	151 t-CO <sub>2</sub>
その他	—

#### 〈事業内容〉

##### 内装木質化・木製品配備支援

###### 【事業概要】

県民が利活用する既存建物等の内装等の木質化や木製品配備に要する経費の一部を支援します。

【実施主体】 民間事業者等

【事業量】 内外装木質化 3件

木製品配備 5件

【補助率】 1/2以内 上限額 (下記の額)

(1) 内外装木質化 : 2,000千円

(2) 木製品の配備 : 1,000千円

【助成対象】 県産材を一定割合以上使用した

以下の事業内容

①内外装木質化：民間施設の内装等

②木製品の配備：テーブル・椅子・

什器等



商業施設における木質化



東北大学農学部キャンパスへの木製品の配備



整備された仙台駅待合室

#### 【平成30年度事業費】

11,000千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
新築支援	←	←	←	←	←
内装等木質化・木製品配備支援	←	←	←	←	←

(担当：農林水産部林業振興課)

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-11

### 木質バイオマス広域利用モデル形成事業

#### 〈事業目的〉

林内に放置されている未利用間伐材等の搬出を促進し、化石燃料の代替とすることで二酸化炭素排出抑制を進めるとともに、地域における木質バイオマスを活用した資源循環型社会形成の取組を拡大し、森林資源の有効利用と地域産業の活性化に貢献します。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	50,844 t-CO <sub>2</sub>
その他	—



木質バイオマス発電プラント

#### 〈事業内容〉

##### 1 木質バイオマスボイラー導入支援

【事業概要】 木質バイオマスボイラー導入へ助成  
 【実施主体】 市町村、地域協議会、民間事業者等  
 【事業量】 1施設程度  
 【補助率】 1/2以内（上限額 20,000千円/施設）

##### 2 未利用バイオマス安定調達支援

【事業概要】 地域の森林由来の木質バイオマスを調達する経費へ助成  
 【実施主体】 市町村、地域協議会、民間事業者等  
 【事業量】 5,000m<sup>3</sup>  
 【補助率】 定額 2,000円/m<sup>3</sup>



地域で燃料に加工することで、地域の雇用と経済循環を創出

##### 3 木質バイオマス利用地域モデル支援

【事業概要】 森林由来の木質バイオマスの利用普及に取組むモデル地域での木質バイオマスストーブ（ペレット、薪）購入経費へ助成  
 【実施主体】 モデル地域の個人、団体等  
 【事業量】 15台程度  
 【補助率】 1/2以内（上限額 100千円/台）

##### 4 木質バイオマス利用ネットワーク会議

【事業概要】 木材生産団体や木質バイオマス利用を進める市町村等を構成員とする会議を開催し、相互の情報共有や需給の調整等を行い、地域における森林由来の木質バイオマス利用を推進します。  
 【実施主体】 県

【平成30年度事業費】 32,500千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
木質バイオマス利用ネットワーク会議	←				→
未利用バイオマス搬出支援	←				→
木質バイオマスボイラー導入支援	←				→
木質バイオマス利用地域モデル支援	←				→

（担当：農林水産部林業振興課）

## 視点2 森林の保全・機能強化

2-12

### 県産材・木のビルプロジェクト推進事業

#### 〈事業目的〉

CLT等を用いたモデル施設の建設費の一部を支援し、県産CLT等の本格利用と非住宅分野の木造化を推進することで、木材需要の創出による温暖化対策（CO<sub>2</sub>固定化）や森林資源活用、エネルギーロスの少ない建物の普及を図ります。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	1,034 t-CO <sub>2</sub>
その他	—

#### 〈事業内容〉

【事業概要】 CLT等を用いたモデル施設の建設支援  
 【実施主体】 市町村、民間事業者等  
 【事業量】 2棟/年  
 【補助率】 木工事費等の1/2以内（上限額 50,000千円）

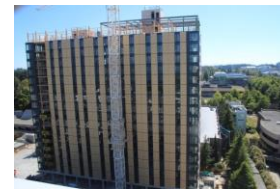


CLTを用いた木造建築物（多賀城市内）

18階建て学生寮（プリティッシュコロンビア大学、カナダ）



↓ここまで約10日間



【平成30年度事業費】 100,000千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
CLT等モデル施設建設支援		←			→

（担当：農林水産部林業振興課）

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-1

#### 生物多様性総合推進事業

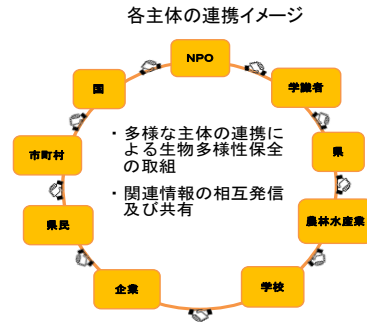
##### 〈事業目的〉

子どもたちや将来世代を含めた長期的な視点から、持続的な人と自然の関係を考え、自然の恵みを持続的に利用し、将来世代に引き継ぐため、生物多様性の保全に関する普及啓発及び関係機関との連携を促進します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	— t-CO <sub>2</sub>
その他 (タウンミーティング参加者)	500人

##### 〈事業内容〉

生物多様性基本法第13条に基づき平成27年3月に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」を総合的に推進するため、戦略を支える多様な主体による「宮城県生物多様性地域戦略推進会議」を開催し、意見交換を行うとともに、生物多様性に関する理解促進のための普及啓発事業や各種推進事業等を行います。



タウンミーティングの開催



##### 【平成30年度事業概要】

- 宮城県生物多様性地域戦略推進会議の開催
- 生物多様性タウンミーティングの開催
- 生物多様性情報の収集・発信
- 生物多様性フォーラムの開催
- 生物多様性表彰

【平成30年度事業費】 760千円

【実施主体】 宮城県

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地域戦略推進会議開催	←				→
タウンミーティング開催	←				→
情報収集・発信	←				→
シンポジウム開催	←				→
生物多様性の表彰	←				→
普及啓発展示	←	→			

(担当：環境生活部自然保護課)

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-2

#### みやぎラムサールトライアングル魅力発信事業

##### 〈事業目的〉

ラムサールトライアングルと呼ばれている伊豆沼・内沼、蕪栗沼・周辺水田、化女沼の3つのラムサール条約湿地の魅力、国内だけでなく海外にも発信し、湿地の保護及び地域の活性化につなげられるよう、3つの湿地を地域の財産として活用するワイズユースを推進する取組を実施します。

##### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	— t-CO <sub>2</sub>
その他 (普及イベント参加者)	500人

##### 〈事業内容〉

「みやぎラムサールトライアングル」の魅力を広く発信し、湿地の賢明な利用について、普及啓発を行います。



##### 【平成30年度事業概要】

- おもてなしマップ作成
  - 多言語版配布用作成・改訂
  - 日本語版配布用改訂・増刷
- ワイズユース体験
  - 湿地周辺のワイズユースを考えるイベントを行います。
- ラムサールトライアングル情報発信基盤整備
  - ホームページで情報発信を行うための基盤となる、ガン類の水田利用調査を行います。



【平成30年度事業費】 388千円

【実施主体】 宮城県

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
魅力再発見事業	←				→
リレーシンポジウム開催	←	→			
おもてなしマップ作成	←				→
パネルの作成	←	→			
情報発信基盤整備			←	→	

(担当：環境生活部自然保護課)



### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-3

#### 希少野生動植物保護事業

##### 〈事業目的〉

環境変化などで希少になりつつある野生動植物種の保護や啓発を図るため、継続的に生息状況の変化などの情報把握に努め、専門家による検討会議に諮るなどして保護保全策の検討に役立てます。

また、これまでの調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データを地図情報などで管理し、環境調査等に活用できるようにします。

##### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	-	t-CO <sub>2</sub>
その他（調査対象）	5,000種	

##### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

##### （1）希少野生動植物調査（業務委託）

県内の希少野生動植物について、現地調査のほか、文献調査や情報解析を行うとともに、状況の変化を継続的に調査し、本県における保護方策策定の基礎資料とします。

##### （2）生息情報等データ整備（業務委託）

調査等で把握した希少野生動植物の生息地域等情報データを収集管理します。

##### （3）希少野生動植物保護保全対策検討会議

希少種保護対策について、専門家の意見を聴取し、検討する会議を開催します。

##### 【平成30年度事業量】

現地調査等 県内一円、調査対象約1,000種

検討会 1回ほか

##### 【平成30年度事業費】

2,837千円

##### 【実施主体】

宮城県



アカヒレタビラ（県絶滅危惧種）



イヌワシ（県絶滅危惧種）

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
希少野生動植物保護事業	←				→

（担当：環境生活部自然保護課）

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-4

#### 野生鳥獣適正保護管理事業

##### 〈事業目的〉

地域の生態系を保全するために「第11次鳥獣保護管理事業計画」に沿ってニホンジカ及びイノシシの個体数調整を推進します。

併せて、市町村における有害鳥獣捕獲隊員を確保するため、狩猟免許取得に意欲のある県民を対象にハンター養成講座を開催し、人材育成を図ります。

##### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

##### 1 指定管理鳥獣捕獲等事業

著しく個体数を増加させ、地域の生態系を乱しているニホンジカ及びイノシシについて各特定鳥獣管理計画に沿って、本事業の実施計画を策定し、個体数調整のための捕獲等を実施します。



##### 2 有害鳥獣捕獲担い手育成事業

適正な狩猟の維持及び有害鳥獣捕獲隊員確保のため、狩猟に関心を持つ人を対象にハンター養成講座を開催し、狩猟への関心を高め、円滑な狩猟免許取得へと繋げます。

##### 【平成30年度事業量】

##### 1 指定管理鳥獣捕獲等事業（総事業費 56,290千円のうち環境税充当額 17,114千円）

##### （1）指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定

（実施計画策定のための調査、計画策定等）

##### （2）指定管理鳥獣捕獲等事業【事業主体】：県（認定鳥獣捕獲等事業者等へ委託）

##### ア ニホンジカ個体数調整【捕獲頭数 600頭】

牡鹿半島周辺や気仙沼地域で、生息域拡大を阻止するための捕獲実施

【捕獲目標】：1,920頭以上/年（当事業+市町の有害鳥獣捕獲+狩猟捕獲数の合計）

##### イ イノシシ個体数調整【捕獲頭数 1,500頭】

県管理計画の警戒区域市町村における、生息域拡大阻止のための捕獲実施

【捕獲努力目標】：5,600頭/年（同上）

##### （3）認定鳥獣捕獲等事業者の育成事業【事業主体】：県（認定鳥獣捕獲等事業者へ委託）（認定鳥獣捕獲等事業者の従事者を確保するための研修会の開催）

##### 2 有害鳥獣捕獲担い手育成事業（事業費 1,010千円）

狩猟に関心を持つ県民を対象とするハンター養成講座の開催

【育成目標】：20人程度を対象に研修を行う。

【事業主体】：県（一般社団法人宮城県猟友会へ委託）

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
指定管理鳥獣捕獲等事業	←				→
有害鳥獣捕獲担い手育成事業	←				→

（担当：環境生活部自然保護課）

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-5

#### 野生鳥獣保護管理事業

##### 〈事業目的〉

豊かな自然環境の指標ともされるツキノワグマについて、平成28年度に改定した「第三期宮城県ツキノワグマ管理計画」に基づき、生息動向を把握することにより、今後の保護管理の方策を検討します。

##### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(調査回数)	1	回

##### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

##### 生息状況等の調査

ツキノワグマの生息動向を調査し把握することにより、その生息数の増減に応じて適正な保護管理を行うことで、人とツキノワグマとの軋轢(あつれき)解消に向けた対策の検討を行います。

##### 【事業イメージ】



ツキノワグマは豊かな森の象徴

##### 【平成30年度事業量】

ツキノワグマの生息状況把握に関する調査を実施します。

##### 【実施主体】 宮城県

##### 【平成30年度事業費】 4,750千円

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ツキノワグマモニタリング等調査	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-6

#### 狩猟者確保対策事業

##### 〈事業目的〉

狩猟者の負担を軽減することで、狩猟意欲を高め、狩猟者減少を抑制するとともに、市町村が実施する有害鳥獣捕獲のための担い手育成事業に補助することで、新たな有害鳥獣捕獲の担い手を確保します。

##### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(支援市町村数)	19	市町村(延べ)



##### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

##### 1 有害鳥獣捕獲担い手支援事業

狩猟者が有害鳥獣捕獲業務に参加することを前提に、狩猟免許取得等に際して必要とする経費のうち、県猟友会会費等について、猟友会がその経費の一部を免除した場合、その分を助成することで、狩猟者の負担軽減を図り、狩猟者の減少を抑制するとともに、有害鳥獣捕獲隊員の確保を支援します。

##### 2 市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業

市町村が、職員として有害鳥獣捕獲を行うための担い手を育成する事業を実施する場合、その費用の一部を補助し、新たな有害鳥獣捕獲の担い手確保を支援します。

##### 【平成30年度事業量】 6,025千円

##### 1 有害鳥獣捕獲担い手支援事業 (事業費 4,525千円)

宮城県猟友会への補助対象及び補助率

- (1) 新規会員 1人当たり (会費+初心者講習料) × 1/2
- (2) 新規会員 (地域おこし協力隊員) 1人当たり (会費+初心者講習料) × 10/10
- (3) 新規会員 (ハンター養成講座修了生) 1人当たり 会費 × 10/10
- (4) 継続会員 (有害捕獲隊員) 1人当たり 会費 × 1/2

##### 2 市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業 (事業費 1,500千円)

1市町村当たり500千円上限(3市町村)



箱わな設置の研修の様子



ニホンザルの追い上げの様子

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
有害鳥獣捕獲担い手支援事業	←				→
市町村有害鳥獣捕獲担い手育成補助事業	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

**視点3 生物多様性・自然環境の保全**

3-7

**野生鳥獣適正管理事業**

**〈事業目的〉**  
 近年、イノシシやニホンジカ等の野生鳥獣を捕獲する狩猟者が減少・高齢化していることから、狩猟者の確保・育成は喫緊かつ重要な課題です。県においても、イノシシ等の野生鳥獣の生態に精通し、野生鳥獣の捕獲等に知識と技能を有している人材を確保することで、野生鳥獣の生息数を適正に管理するとともに、地域の自然生態系の保全に努めます。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(指導員等配置)	4名	

**〈事業内容〉**  
**【事業概要】**  
 鳥獣被害対策専門指導員を地方振興事務所林業振興部に配置します。  
 主な活動内容  
 ・ 管内市町及び管内猟友会支部との連絡調整、連携体制の構築  
 ・ 野生鳥獣に関する知識、捕獲技術の習得  
 ・ 管内住民・狩猟者に対する鳥獣保護管理事業の普及啓発  
 ・ 管内市町等の要請に基づく有害鳥獣の捕獲に係る支援  
 ・ 県で実施する個体数調整に係る業務

**【平成30年度事業量】**  
 鳥獣被害対策専門指導員4人を大河南地方振興事務所林業振興部に配置し、有害鳥獣捕獲や個体数調整に係る業務を行います。

**【実施主体】** 宮城県

**【平成30年度事業費】** 15,502千円

**〈事業実施予定年度〉**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
鳥獣被害対策専門指導員配置事業	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

**視点3 生物多様性・自然環境の保全**

3-8

**野生鳥獣生息状況調査事業**

**〈事業目的〉**  
 カワウは、宮城県内でも徐々に漁業被害が報告され始めていますが、現時点で県内のカワウの生息状況はほとんど明らかになっていないため、県内での生息分布や繁殖コロニー等カワウの生息状況を調査し、保護管理策を検討します。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(調査回数)	1回	

**〈事業内容〉**  
**【事業概要】**  
**生息状況等の調査**  
 宮城県内の一級・二級河川、湖沼、松島湾等を対象に、現地調査、文献調査、聞き取り調査を実施します。

**【平成30年度事業量】**  
 カワウの生息状況把握に関する調査を実施します。

**【実施主体】** 宮城県

**【平成30年度事業費】** 5,400千円

**〈事業実施予定年度〉**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
カワウ生息状況調査		←			

(担当：環境生活部自然保護課)



### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-9

#### 伊豆沼・内沼よみがえり在来生物プロジェクト事業

##### 〈事業目的〉

ラムサール条約湿地である伊豆沼・内沼では、ブラックバスによる在来魚の捕食や、アメリカザリガニによる沈水植物の採食・切断により、在来生物の数が依然として少ないことから、多様な在来生物が生息・生育していた昭和50年代前半の自然環境を取り戻すことを目標に、在来生物を増やす取組を実施するとともに、その技術を普及させる取組を行います。

##### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(取組数)	42件	(延べ)



電気ショッカーボートによる外来魚駆除

##### 〈事業内容〉

在来生物増加促進対策と併せ、外来生物の駆除を行うことで、在来生物が生息・生育しやすい環境を作るとともに、外来生物の駆除技術を、県内の他の湖沼へ普及させる取組を行います。

##### 【平成30年度事業概要】

- (1) 潜在能力開発・発揮
  - ・生息・生育状況調査(在来魚種)
  - ・二枚貝等在来生物の増殖・移植
- (2) 在来生物の増殖
  - ・在来魚産卵魚礁の設置
  - ・屋外適地での在来魚等の保存系統の増殖
- (3) 外来生物の駆除
  - ・電気ショッカーボート等によるブラックバス等外来生物の駆除
  - ・伊豆沼流域ため池の外来生物の駆除
  - ・外来水生植物の除去
- (4) ハスの適正管理
- (5) 電気ショッカーボートを利用した外来魚駆除技術の普及啓発



在来魚の産卵用魚礁マコモの設置



魚礁マコモに産み付けられたフナの卵

【平成30年度事業費】 14,320千円

【実施主体】 宮城県

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
在来生物増加促進対策	←				→
外来生物の駆除	←				→
ハスの適正管理		←			→
外来魚駆除技術の普及啓発	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-10

#### 金華山島生態系保護保全対策事業

##### 〈事業目的〉

金華山島は、県指定鳥獣保護区特別保護地区となっており、ニホンジカやニホンザルなどのほ乳類や小鳥類が多く生息・越冬したり、イヌワシが周年観察されるなど季節的に多様な鳥類相が確認されているほか、樹齢数百年のブナやモミの原生林など、学術的にも、生物多様性の観点においても、貴重な自然環境が残されています。

しかし、島の生態系や森林機能の根幹をなすブナやイヌシデの稚樹がニホンジカに採食され、天然更新がなされず草原化が進んでいることから、防鹿柵の維持・補修及び植生の確認を行い、島内の生物多様性の保全を図ります。

##### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(柵維持補修延長)	1,000m	



防鹿柵設置後、植生が回復した状況

##### 〈事業内容〉

防鹿柵の維持・補修等を継続的にを行い、植生回復を通して生物多様性の保全を図ります。

##### 【平成30年度事業概要】

- 既設防鹿柵補修点検作業及び現地調査等
- 点検：5月～6月(施設の点検)
  - 施設維持管理業務：6月～3月



防鹿柵のネット撤去が完了した状況

【平成30年度事業費】 1,000千円

【実施主体】 宮城県



稚樹成長後にネット撤去

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
植生回復状況調査	←				→
防鹿柵施設維持管理	←				→

(担当：環境生活部自然保護課)



### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-11

#### 環境緑化推進事業（百万本植樹事業）

##### 〈事業目的〉

東日本大震災で失われたみどりの復元や、生活環境の身近なみどりを増やす活動を支援することにより、緑化思想の高揚と活動の推進を図り、みどり豊かな県土と潤いのある生活環境の創造に貢献します。

##### 〈事業内容〉

被災地での緑化活動をはじめ、市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等が地域の緑化推進を目的に自ら植樹活動を行う場合に、当該団体に対して県が予算の範囲内で緑化木を配付します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	13 t-CO <sub>2</sub>
その他（配付本数）	11,000本



被災校における緑化活動

公共施設や住宅地内の公園等を緑化

【平成30年度事業量】 緑化木の配付目標 2,500本

【事業主体】 宮城県

【配付対象者】 市町村、住民団体、ボランティア団体、企業等

##### 【事業対象地基準】

- (1) 緑化によりイメージアップが図られる市町村が管理する下記の公共施設等
  - ① 学校
  - ② 市町村庁舎等
  - ③ 体育館、グラウンド、図書館、公園等公共施設
- (2) 企業の事務所、工場敷地等周辺環境と一体的に緑化を図る必要があると認められる場所
- (3) 緑化推進のモデルとなる地域で知事が適当と認める場所

【平成30年度事業費】 6,000千円（うち環境税充当額 3,000千円）

##### 〈その他〉

配付のお申込みにあたっては、希望する樹種名及び本数・規格などの必要事項を記載した「百万本植樹事業実施計画書」等を作成の上、事業実施地が所在する市町村長を経由し県に申込みます。詳しい実施内容等については、県自然保護課又は最寄りの地方振興事務所林業振興部までお問い合わせください。

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
緑化木等の配布	←				→

（担当：環境生活部自然保護課）

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-12

#### 七ツ森里山環境学習林保全事業

##### 〈事業目的〉

県のほぼ中心部に位置し、「里山環境学習林」に位置付け、整備した大和町七ツ森の県有林において、その利用環境や生物多様性を保全し、県民が身近に里山とふれあう機会を創出することにより、豊かな自然への理解と関心を深め、県民参加による里山環境の保全の普及啓発や気運醸成を図ります。

##### 〈事業内容〉

環境整備中の里山環境学習林内（広葉樹林内）において、生物多様性の保全のため、ササ類の刈払いや一部天地返しを行い、里山管理の改善モデルを実証します。

##### 【事業概要】

- （平成30年度 環境学習林保全）
- 表土の天地返し 365m
  - 刈払い 2.23ha

【実施主体】 宮城県

【平成30年度事業費】 1,800千円

##### 〈その他〉

今後は、この環境学習林において、研究機関、NPOやボランティア団体などと協働で管理技術の講習などを行うとともに、県民の自然観察や森林セラピー、体験学習会等の場として活用します。

また、企業による森づくりにより、区域内での植林や森林整備も行うなど、森づくりへ多様な主体の参加を促します。

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
刈り払い・天地返し等	←				→

（担当：環境生活部自然保護課）



### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-13

#### 蒲生干潟見守り事業

##### 〈事業目的〉

国指定鳥獣保護区特別保護地区及び県自然環境保全地域に指定されている蒲生干潟(仙台市宮城野区)は、人間の利用や車輛の進入、漂着物などにより、鳥類の営巣等が阻害されることがあります。

そのため、飛来する渡り鳥などを中心とした干潟環境の安定を確保し、生物多様性の保全を図ります。

また、干潟の自然環境について、震災前後の既存研究データの取りまとめや、実態調査を行います。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(保全面積)	5ha	



被災後の蒲生干潟周辺の航空写真(H24.8)

##### 〈事業内容〉

県内の希少な干潟である蒲生干潟を保全するため、干潟の現状調査のほか、関係者と連携して、干潟の生物多様性の保全を図る取組を行います。

##### 【平成30年度事業概要】

- 鳥営巣環境及び希少種植物保全対策  
干潟利用者のマナー向上のための注意喚起標識の設置等
- 蒲生干潟の震災後の基礎データ取りまとめ  
震災後の地形測量データ取りまとめ及び干潟保全検討

【平成30年度事業費】 2,000千円

【実施主体】 宮城県

##### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
立入防止柵及び標識の設置	←→		←→	←→	
震災前後の基礎調査とりまとめ及びモニタリング	←→				←→

(担当：環境生活部自然保護課)

### 視点3 生物多様性・自然環境の保全

3-14

#### 自然景観保全修復事業

##### 〈事業目的〉

県内には、自然公園や環境保全地域などに指定される豊かな自然が残されており、希少な動植物の息息・生育が確認されています。

しかし、沿岸部の仙台湾海浜自然環境保全地域では、東日本大震災やその後の自然環境の変化によって、自然景観にとどまらず、貴重な生態系が大きな影響を受けています。

そのため、残存している植生群落や湿地の自然再生力を補助・増進させる対策工事等を実施し、生態系が形作る自然景観の保全修復を図ります。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(保全面積)	1ha	



湿地の面積が縮小している状況

##### 〈事業内容〉

平成30年度は、亘理町島の海の中央にある蛭塚に残された湿地において、水循環の改善を図る滞筋の設置やヨシ等の刈払い等を実施する。

##### 【平成30年度事業概要】

- 蛭塚地区自然景観保全修復工事  
○干潟保全対策工事 6月～9月

【平成30年度事業費】 3,000千円

【実施主体】 宮城県



水循環の悪化などにより湿地の一部が乾燥してる。

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
調査業務委託		←→			
施設整備対策			←→		

(担当：環境生活部自然保護課)

**視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実**

4-1

**児童・生徒のための環境教育推進事業**

**〈事業目的〉**

県内の児童・生徒を対象として、NPO等と協働した環境教育に関する出前講座を実施するなど、質の高い環境教育の機会を提供する体制を確保し、自主的・継続的に環境にやさしい行動を実施する人材の育成を図ります。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(出前講座実施校数)	187校	

**〈事業内容〉**

**【事業概要】**

県が委嘱する環境教育リーダーや外部講師による「こども環境教育出前講座」を実施するほか、県が認定する「環境教育プログラム」を利用し、フィールド等での環境教育を実施した小学校に対して、旅費等の一部を助成金として交付することにより、環境教育の実践を促します。



**【平成30年度事業量】**

- ・環境教育出前講座の実施(42校程度)
- ・環境教育プログラムの利用に関する助成(3校程度)



**【平成30年度事業費】**

2,539千円

**【実施主体】**

宮城県



**〈事業実施予定年度〉**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
出前講座の実施	←				→
環境教育プログラム利用助成		←			→

(担当：環境生活部環境政策課)

**視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実**

4-2

**みやぎ環境税広報事業**

**〈事業目的〉**

みやぎ環境税を活用した事業の内容や実績等について、県政だより・新聞媒体を用いて広く県民の皆様にお知らせします。

5年間の事業効果		
二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
その他(広報回数)	15回	(延べ)

**〈事業内容〉**

**【事業概要】**

みやぎ環境税を活用した取組みやその効果について、各種広報媒体を活用し広く県民に周知広報します。

**【平成30年度事業量】**

- ・みやぎ県政だよりでの広報 2回
- ・新聞での広報(ここが知りたい宮城県) 1回

**【平成30年度事業費】**

4,435千円

**【実施主体】**

宮城県



**県広報による特集**

**〈事業実施予定年度〉**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
みやぎ県政だよりでの広報	←				→
新聞での広報	←				→

(担当：環境生活部環境政策課)



**視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実**

4-3

**こもれびの森森林科学館改修事業**

**〈事業目的〉**

森林・林業の役割や動植物に関する知識を楽しみながら学べる「こもれびの森森林科学館」(栗原市花山)について、内外装を木質化するとともに、人材育成や環境教育の場として展示内容を刷新・充実させ、安全で機能的な科学館になるよう改修します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	7 t-CO <sub>2</sub>
その他	-

**〈事業内容〉**

- ・森林科学館の内外装の木質化
- ・展示内容の改修
- ・関連施設の改修

**【事業概要】**

- ① 内外装木質化工事
- ② 展示物改修工事
- ③ 付帯施設改修工事

※平成30年度は、内外装木質化・付帯施設改修工事を実施



こもれびの森森林科学館

**【実施主体】** 宮城県

**【平成30年度事業費】** 30,000千円

〈その他〉「こもれびの森森林科学館」は平成5年に栗原市花山に開館した施設で、周囲は豊かな森林と自然環境に恵まれ、自然環境学習や野外活動等に利用されています。改修では外装等に県産木材を利用して、森林の恵みである木の温もりが感じられる施設とし、より快適な学び舎へとリニューアルします。環境課題の理解促進に向け、より多くの方が本施設を訪れ、自然環境の保全や環境配慮のライフスタイルへの理解が深まるよう、施設改修を図ります。(参考：平成29年利用者数4,609人)



現在の展示状況

**〈事業実施予定年度〉**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
設計業務(木質化及び展示改修)	←	→			
展示物改修		←	→		
内外装木質化・付帯施設改修			←	→	

(担当：環境生活部自然保護課)

**視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実**

4-4

**みやぎエコ・ツーリズム推進事業**

**〈事業目的〉**

近年、自然環境への影響や負担をできるだけ少なくすることにより、観光の基盤である自然環境・文化財・地域社会と共生する新しい観光のスタイルが求められています。このような背景から、観光地の環境保全を図るため、エコの視点を取り入れた観光施策を実施します。

5年間の事業効果	
二酸化炭素の削減効果	8 t-CO <sub>2</sub>
その他	-

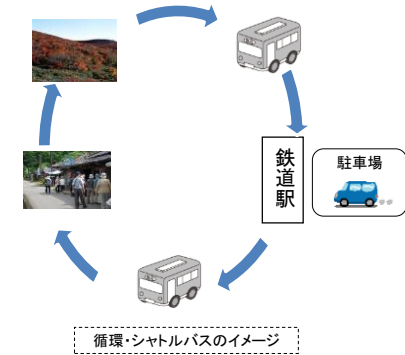
**〈事業内容〉**

公共交通機関の利活用促進

**【事業概要】**

民間団体等が行う観光地における循環バスやシャトルバスの運行に係る経費を補助します。

- 【補助率】事業費の1/2
- 【上限額】1,000千円



循環・シャトルバスのイメージ

**【平成30年度事業量】**

公共交通機関活用事業補助 3件

**【平成30年度事業費】**

公共交通機関活用事業補助 1,000千円



**〈事業実施予定年度〉**

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
公共交通機関活用事業補助	←	→	→	→	→

(担当：経済商工観光部観光課)

## 視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-5

### ルルブル・エコチャレンジ事業

#### 〈事業目的〉

本県独自の取組であるルルブル（しっかり寝ル・きちんと食ベル・よく遊ブで健やかに伸びル）と併せて、生活での節電による二酸化炭素の削減効果などエコ活動の大切さを伝える環境教育を実践することにより、子供たちの基本的な生活習慣の定着促進と、環境教育の一層の充実を図ります。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	294 t-CO <sub>2</sub>
その他	—

ルルブル



#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

ルルブルとエコ活動を組み合わせた内容により、普及啓発及び実践要素を盛り込んだポスター等を制作し、県内の幼児及び児童を対象に配布します。  
あわせて、各家庭における取組後のフィードバック（認定証の送付）を行います。

- 対象者 県内の年少・年中・年長児及び小学1年生・2年生（約6.5万人）
- 配布物 ルルブル・エコチャレンジツール  
イ. ポスターにシールを添付し、実践要素を盛り込んだもの  
ロ. 取組を認め、引き続き実践を促す認定証

【平成30年度事業量】 県内の幼児・児童（約2.5万人）が4週間実施（案）

【平成30年度事業費】 総事業費 2,938千円（うち環境税 400千円）

【実施主体】 宮城県（教育企画室）

#### ◆ルルブル・エコチャレンジツール、活用イメージ



ルルブルの実践が、エコにつながることを啓発します。

4週間取り組んだら認定！



認定証の発行により引き続きルルブルを継続したくなる！

各家庭でルルブルを実践！

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
ルルブル・エコチャレンジ事業	←				→

（担当：教育庁教育企画室）

## 視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-6

### 自然の家人と自然の交流事業

#### 〈事業目的〉

県立の3つの自然の家が実施する自然体験プログラムによる学習体験を通じ、日常生活や家庭における生活習慣等を改善する「具体的な行動」につなげるとともに、自らの意識を改革し、人間が環境と調和して生きていくことの大切さを実感できる人材育成を図ります。

#### 〈事業内容〉

##### 【事業概要】

各県立自然の家において、専門講師を招き、自然体験プログラムを実施します。  
（参加者は各自然の家で公募）

##### ◇蔵王自然の家

- ・環境と登山（6月・7月・10月 1泊2日 3回実施）
- ・野外活動指導者研修会（8月 1泊2日実施）
- ・初心者のための山ガール教室（7月・9月・2月 日帰り 3回実施）

##### ◇松島自然の家

- ・バードウォッチング入門（2月 日帰り実施）

##### ◇志津川自然の家

- ・シュノーケリング入門（8月 1泊2日実施）
- ・星座&野鳥観察（11月 1泊2日実施）
- ・バードウォッチング入門（1月・2月 日帰り2回実施）

#### 【平成30年度事業量】

人材養成プログラム回数 12回  
参加人数 延べ375人

【平成30年度事業費】 1,663千円

【実施主体】 宮城県（各自然の家）

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
蔵王環境と登山	←				→
蔵王野外活動指導者研修会	←				→
蔵王初心者のための山ガール教室	←				→
松島バードウォッチング入門	←				→
シュノーケリング入門	←				→
志津川星座&野鳥観察	←				→
志津川バードウォッチング入門	←				→

#### 5年間の事業効果

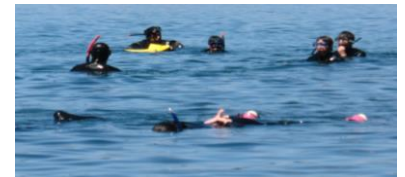
二酸化炭素の削減効果	— t-CO <sub>2</sub>
その他（プログラム参加者数）	375人（延べ）



＜松島自然の家 バードウォッチング入門の様子＞



＜蔵王自然の家 環境と登山の様子＞



＜志津川自然の家 シュノーケリング入門の様子＞

（担当：教育庁生涯学習課）

## 視点4 環境共生型社会構築のための人材の充実

4-7

### パリ協定温暖化対策強化事業

#### 〈事業目的〉

地球温暖化防止の新たな国際的な枠組みである「パリ協定」を受け閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、民生部門（家庭部門および業務部門）は2030年度までに2013年度比で約40%の温室効果ガス削減目標が掲げられており、県民一人ひとりの温暖化防止に向けた環境配慮行動の促進を図るため、普及啓発のための人材育成や実行性のあるイベントを開催するもの。

#### 5年間の事業効果

二酸化炭素の削減効果	—	t-CO <sub>2</sub>
普及啓発イベント開催回数	16回	
地球温暖化防止活動推進員新規養成研修参加者数	120人	

#### 〈事業内容〉

##### (1) 地球温暖化防止活動普及啓発イベント

県民や事業者等の地球温暖化防止に向けた環境配慮行動を促進するため、県民及び民間事業者向けの普及啓発イベントを開催するもの。

##### (2) 地球温暖化防止活動推進員新規養成研修

地域での地球温暖化防止を呼びかける「宮城県地球温暖化防止活動推進員」を新たに養成するための研修会を開催するもの。



イベント開催の例

#### 【平成30年度事業量】

##### (1) 地球温暖化防止活動普及啓発イベントの開催

・県民及び民間事業者向け普及啓発イベント 計7回程度

##### (2) 地球温暖化防止活動推進員新規養成研修

・新規養成研修参加人数 30人程度

#### 【平成30年度事業費】

総事業費 5,296千円

うちみやぎ環境税充当額 4,703千円

#### 〈事業実施予定年度〉

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
地球温暖化防止活動普及啓発イベント	←	←	←	←	←
地球温暖化防止活動推進員新規養成研修	←	←	←	←	←

(担当：環境生活部環境政策課)